

平成21年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成22年8月

福祉保健部子育て支援総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	3
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	4
6	主な事業に関する調べ	5
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	42
10	繰越関係調べ	43
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	44
12	収入事務処理状況調べ	44
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	48
14	未収金回収促進のための取り組み状況	50
15	税外収入不納欠損額調べ	50
16	債務負担行為の状況調べ	51
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	52
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	74
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	74
19	財産に関する調べ	75
	(1) 公有財産	
	(2) 郵券印紙の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	79
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	80
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	81
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	81
24	寄附物件の受納状況調べ	81
25	備品の処分状況調べ	81
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	81
27	貸付金等状況調べ	82
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	83

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>【収入未済額の縮減について】 各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>【取組状況】 (1) 児童扶養手当 ・毎年度8月の現況届受付時において、変更事由発生の際の届出の必要性について周知徹底等を行い、債権発生の未然防止に努めている。 ・滞納者の現況を把握するとともに、未納発生の際は、直ちに文書督促、電話及び訪問による納入指導を行った。 ・一括返納の困難な者に対し、分割納付による返納指導を行っている。 (2) 鳥取県保育士試験問題写しのコピー代及び送料 ・電話、文書による督促を行ってきたが、滞納者が転居したことにより音信不通となっている。</p> <p>【取組効果】 (1) 児童扶養手当 ・当方から個別徴収に出向いて、分割納付の了解を取り付ける等徐々に効果を得つつある。 (2) 鳥取県保育士試験問題写しのコピー代及び送料 ・回収には至らず、連絡もとれない状況にあるが、引き続き消息の把握に努める。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【地域生活支援事業「ひだまり」の利用者の自立支援について】</p> <p>「ひだまり」は、児童養護施設などを退所した人たちや里親の元を離れた人たちが、社会的に生活することができるよう様々な支援や相談を実施しており、昨年度においては延べ人数で602人の相談・支援を実施しています。</p> <p>しかし、本事業は国庫補助金を受けたモデル事業であり、今後、児童養護施設などを退所した人たちや里親の元を離れた人たちが自ら助け合っていくことができるネットワークを構築するなど、本事業を利用者の自立につなげるようなステップアップの施策が必要であり、そのネットワーク構築に係る研究・検討を関係者の意見を良く聞きながら行うべきであります。</p>	<p>平成22年2月、県内の児童福祉施設等のOB・OGによる自助活動グループ「レインボーズ」が結成され、施設訪問、児童との交流、行事開催(ケーキづくり、サイクリング等)の活動を実施中である。</p> <p>今後、県内児童養護施設職員、学識経験者等の意見を聞き、施設退所児童同士が自助自立できるようなネットワーク構築に係る研究・検討を行う。</p>
<p>【婦人相談所の女性相談員の育成について】</p> <p>鳥取県婦人相談所の女性相談員は、女性相談課の課長と社会福祉主事2名、非常勤職員の婦人相談員、心理療法担当の5名で実施していますが、相談に的確に対応するためには、ある程度の人生経験があり、かつ、関係法令や専門知識などの幅広い知識を有することが求められるため人材育成が課題となっているところであります。</p> <p>このため、今後の円滑な女性相談業務に資するため、女性相談に携わる人材の育成を図っていくことが必要であります。</p>	<p>日々の相談に対応し、処理の仕方を体得するOJT方式で、人材育成と能力向上に努めている。</p> <p>従来より、DV防止関係機関連絡会、一時保護機関による事例検討会、県・市町村窓口職員研修会を適宜開催している。</p> <p>また、関係法令や支援に必要な幅広い知識を習得するため年間を通じて職員研修を実施するとともに、県内外の専門研修に積極的に参加している。</p> <p>H21年度はこれらに加えて全県のDV支援機関職員を対象にした基礎研修・応用研修を体系づけて実施した。</p> <p>H22年度も引き続き実施していくほか、さらに専門性を高める研修や市町村職員・地域人材を養成する新規研修「DV予防啓発ファシリテーター(進行役)養成事業」をH22年6～9月に実施している。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
子育て支援総室	子育て応援室	(1) 子育て王国推進に関すること (2) 少子化対策に関すること (3) 保育、幼児教育の充実に関すること (4) 子ども手当に関すること (5) 放課後児童クラブに関すること (6) 母子保健に関すること (7) 小児慢性特定疾患に関すること (8) 保育専門学院、鳥取砂丘こどもの国に関すること
	子育て王国推進担当	
	健全育成担当	
	保育・幼児教育担当	
	母子保健担当	
	家庭福祉室	(9) 児童福祉（心身障害児福祉に係るものを除く）に関すること (10) 母子及び寡婦の福祉に関すること (11) 児童扶養手当に関すること (12) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関すること (13) 児童虐待防止に関すること (14) 福祉相談センター、児童相談所、婦人相談所、児童自立支援施設に関すること
	DV・母子福祉担当	
	児童養護担当	

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	
定員		21	19	1	2	0	0	22	21	
現員		21	19	1	2	0	0	22	21	
過不足(△)		0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		10	4	0	0	0	0	10	4	保育指導員3名 事務7名 (一般3名、補助4名)

## 5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
総 室 長	西尾 浩一	-	4	
子 育 て 応 援 室 長	渡辺 恭子	-	4	
家 庭 福 祉 室 長	宮本 則明	1	4	
子 育 て 応 援 室 主 幹	林 裕人	1	4	
家 庭 福 祉 室 主 幹	福谷 紀男	-	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>①新 とっとり子育て王国創造事業</p> <p>決算額 15,764千円 (財源内訳) 一般財源 15,764千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 核家族化の進行等により、周囲のサポートが得られず、子育てに大きな負担を感じる家庭が増加していることが、少子化の1つの要因である。 地域全体で子育てを実践するという機運の醸成と住民一人ひとりの子育てへの関与を促し、『子育てするなら鳥取県』といわれる地域づくりを行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て応援フェスタ等、地域における子育て応援機運の醸成を図る「子育て応援キャンペーン事業」を実施した。</li> <li>○企業、店舗と行政が連携して子育て家庭を応援するため、「とっとり子育て応援パスポート事業」を実施した。</li> <li>○とっとり子育て応援パスポートのPR、子育て支援サービスの周知・利用促進を図るため、子育て支援サービスに活用できる「とっとり子育て応援券」を交付した。</li> <li>○子育て支援情報を積極的に発信するため、冊子「とっとり子育て応援ガイドブック」を作成・配布するとともに、ホームページを開設した。</li> <li>○「子育て王国とっとりプラン」に向け、鳥取県子育て応援推進会議(3回)、意見交換会(1回)を開催するとともに、子育て世帯を対象とした「鳥取県少子化対策等に関するアンケート」を実施し、少子化の要因や子育ての現状・課題等について分析した。</li> </ul> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域で子育て支援に携わる団体・個人等を紹介する「子育て応援フェスタ」の開催等を通じて、とっとり子育て応援パスポート登録世帯及び協賛店舗等が増加した。また、子育て応援・関西キャンペーンとの連携により他府県との連携が拡大したことで、多くの企業・店舗が子育て支援に協賛し、多くの子育て家庭が子育て支援サービスを楽しむことができた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録世帯数：約11,200世帯(H21.4)→約20,300世帯(H22.6)</li> <li>・協賛店舗数：約990店舗(H21.4)→約1,650店舗(H22.6)</li> <li>・利用エリアを拡大し、大阪府、兵庫県(H21.6)、奈良県、滋賀県(H21.12)及び京都府、三重県、和歌山県、徳島県(H22.4)との相互利用開始</li> </ul> </li> <li>○各種子育て施策・情報を掲載した「とっとり子育て応援ガイドブック」の作成、「子育て王国とっとりサイト」を開設することで、子育て家庭に役立つ子育て情報を提供することができた。</li> <li>○「鳥取県少子化対策等に関するアンケート」の実施により、子育ての負担感の軽減が子育て家庭の主要ニーズであるとの結果を踏まえ、子育て王国鳥取県の実現を目指した5ヵ年計画(平成22年度から平成26年度まで)「子育て王国とっとりプラン」を策定した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>【少子化対策等アンケート結果】夫婦の出生力の低下の要因(上位3項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児・教育コストの負担増 31%</li> <li>・仕事と子育ての両立の負担感 28%</li> <li>・母親の精神的・身体的負担の増大 15%</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

工 課 題

地域で「子育て」を実践していく機運を醸成し、より具体的に子育て支援活動を実践する団体や個人、企業等を増加させるなど、地域全体で子育て・人育てを盛り上げていく仕組み、体制づくりが必要である。

「子育て王国とっとりプラン」の実現に向けた具体的な施策展開が必要である。



事業名	概要
<p>①新</p> <p>子育て応援市町村交付金</p> <p>決算額 16,063千円 (財源内訳) 一般財源 16,063千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>6 育む</p> <p>(1) すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>子育て支援は、地域、住民又は市町村が、地域の実情に応じて、主体的に事業を企画・展開し、地域での子育て支援の機運が醸成されていくことが大切である。</p> <p>市町村が地域の実情に応じた創意工夫を行って主体的に取り組む子育て応援の事業、活動、環境づくり等に対して交付金を交付し、市町村の取組の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度までの鳥取県市町村交付金から、平成21年度に子育て支援に特化した事業を別出しし、組替え拡充した。</li> <li>・あわせて、保育所・幼稚園園庭芝生化事業を新規に追加し、園庭芝生化を促進した。</li> <li>・子育てに関する予算枠を確保することにより、市町村の子育て応援施策の取組支援を行った。</li> </ul> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成21年度新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度は18市町村が本交付金を活用して子育て支援の取組を実施した。市町村が、ひとり親家庭への助成、絵本を通じた親子の触れ合いを促進するブックスタート事業、少子化対策につなげる結婚支援事業などの各種取組を継続及び新規実施することに寄与した。(1町は取組事業が他の補助金・交付金等の対象事業である等のため、本交付金の活用なし。)</li> <li>・平成21年度に新たに追加した保育所・幼稚園園庭芝生化事業により、2市8園の保育所園庭の鳥取方式による芝生化に助成した。これにより、児童の外遊びの充実による体力向上や、緑による心の癒しの増進等の環境整備が図られた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村に対し、地域のニーズに即した更なる施策誘導を図り、効果的な交付金の活用方法を検討する必要がある。必要な継続事業は引き続き支援するとともに、他市町村の取組を紹介するなどして、国の補助金や交付金の対象とならない小規模な事業や独自性のある新たな取組の誘発を行う必要がある。</li> <li>・子育て王国鳥取県を目指した5年間(平成22年度～26年度)の計画「子育て王国とっとりプラン」の実現に向け、交付金を有効に活用できるよう工夫が必要である。</li> </ul>

事業名	概要
<p> <b>新</b>            認定こども園普及促進事業             決算額 603千円            (財源内訳)            一般財源 603千円             ○将来ビジョン            6 育む            (1) すこやか子育て         </p>	<p> <b>ア 目的及び事業の実施状況</b>  <b>(ア) 目的</b>            多様な保育ニーズへの対応や幼児教育・保育の質の向上等を図るため、就学前の教育・保育を一体的に行う「認定こども園」の設置を促進させるための普及啓発を行う。  <b>&lt;認定こども園とは&gt;</b>            ・認定こども園は、幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持ち、認定こども園を利用していない子育て家庭に対しても、子育て相談等の子育て支援を行うもの。(鳥取県では未設置である。)  <b>&lt;認定こども園のメリット&gt;</b>            ・保護者の就労の有無にかかわらず、同じ施設の利用が可能            ・0～5歳児に対する一貫した保育・幼児教育の実施が可能   <b>(イ) 事業の実施状況</b>  <b>a 認定こども園先進地視察</b>            17の私立幼稚園により、他県の認定こども園視察が行われた。   <b>b 認定こども園普及啓発検討会</b>            県内私立保育所所長、私立幼稚園園長及び4市1町の担当課長等13名の委員により、県内における普及の課題等についての意見交換や他県の認定こども園の視察を行い、普及促進について検討した。   <b>c 認定こども園制度普及啓発研修</b>            認定こども園制度についての理解を深めるため下記のとおり実施            実施日：平成21年12月14日(月)            場 所：午前 鳥取市総合福祉センター(さざんか会館)            午後 米子コンベンションセンター            講 師：認定こども園あかみ幼稚園園長            全国認定こども園協会事務局長 中山昌樹氏            兵庫県健康福祉部こども局児童課こども園係主査 谷山雄司氏             参加者：午前 22名            午後 35名   <b>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b>            平成21年度新規事業のため、特になし   <b>ウ 成果</b>            主に私立幼稚園において、認定こども園への関心が高まり、平成23年度開設に向けて3園が準備を始めている。            また、公立幼稚園が所在する町においても幼保一体化の検討がなされ、認定こども園の開設が見込まれる。   <b>エ 課題</b>            国による施設整備費及び運営費の補助制度は、下記のとおり要件があり使い勝手が悪い。認定を促進するため、認定こども園の開設に関心のある施設に対して、十分な財政的支援が行えるよう使い易い補助制度を国に求めていく必要がある。  <b>&lt;安心こども基金制度要件&gt;</b>  <b>●認定こども園整備事業</b>            ・平成22年度末までに幼保連携型の認定申請を行うこと。申請を行わなかった場合は、原則、補助金返還。            ・上記を前提として、幼稚園型、保育所型の認定こども園になるための施設整備についても補助対象。ただし、幼稚園型、保育所型として認定されなかった場合は、原則、補助金返還。  <b>●認定こども園事業費</b>            ・幼稚園型認定こども園の保育所機能部分は、対象児童に年齢制限を設ける場合は補助対象外。(0歳児からの受入れ前提)         </p>

事業名	概要												
<p>不妊治療費等支援事業</p> <p>決算額 105,588千円 (財源内訳) 国庫支出金 46,818千円 一般財源 58,770千円</p> <p>○将来ビジョン 6 育む (1)すこやか子育て</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 不妊治療は1回の治療が高額であり、経済的負担が大きいことから十分な治療を受けることが出来ず、子どもを持つことを諦めざるを得ない者も少なくないため、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精(以下「特定不妊治療」という。)に要する経費の一部を助成する。不妊に悩む夫婦の相談先を提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○特定不妊治療費助成事業 以下のすべてに該当する者に対し、特定不妊治療に要した経費に対して、1回の治療につき17万5千円を限度とし、一年度あたり2回まで(通算5年度まで)助成を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>夫婦の一方又は両方が県内在住の夫婦であって、特定不妊治療以外では妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された者</li> <li>平成21年度(4月1日以降)、特定不妊治療を実施した者</li> <li>夫婦の所得の合計が730万円未満である者</li> </ol> <p>○不妊専門相談センター運営事業 不妊専門相談センターを鳥取県立中央病院へ委託して運営した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○特定不妊治療費助成事業：助成額を増額した。</p> <table border="1" data-bbox="470 1086 1444 1288"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度(当初)</th> <th>平成21年度(補正後)※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>15万円 (内単県5万円)</td> <td>15万円 (内単県5万円)</td> <td>17.5万円 (内単県2.5万円)</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>10万円</td> <td>15万円 (内単県5万円)</td> <td>17.5万円 (内単県2.5万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の基準額が平成21年度から10万円→15万円へ増額されたのに伴い、県での助成額をさらに上乗せすることとした。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○特定不妊治療費助成事業 平成21年度助成実績 実件数：400件 延べ件数：636件 平成19年日本産科婦人科学会調べによると、全国で特定不妊治療による胚移植1回当たりの出生率は18.5%で、鳥取県の21年度助成延件数636件のうち胚移植まで至った件数は511件であり、県内で年間94名が当該事業により出生したと推計できる。(511件×0.185=94) 不妊治療にかかる高額な治療費の経済的負担を軽減した。 (参考)平成21年度助成対象者平均治療費 体外授精：384,800円 顕微授精：467,932円</p> <p>○不妊専門相談センター運営事業 不妊専門相談センターは、不妊に悩む夫婦等(治療未実施)の第一の相談機関としての役割、また、既に治療を行っている夫婦等に対しても、セカンドオピニオンとしての役割を果たしている。 平成21年度相談件数172件(前年度比43%増)</p>		平成20年度	平成21年度(当初)	平成21年度(補正後)※	1回目	15万円 (内単県5万円)	15万円 (内単県5万円)	17.5万円 (内単県2.5万円)	2回目	10万円	15万円 (内単県5万円)	17.5万円 (内単県2.5万円)
	平成20年度	平成21年度(当初)	平成21年度(補正後)※										
1回目	15万円 (内単県5万円)	15万円 (内単県5万円)	17.5万円 (内単県2.5万円)										
2回目	10万円	15万円 (内単県5万円)	17.5万円 (内単県2.5万円)										

工 課 題

不妊治療については、患者の身体的・精神的・経済的負担が非常に大きい。治療費の助成額は拡充したが、さらなる拡充や所得制限の緩和を求める声もある。また、不妊治療に対する正しい理解を広めるため、不妊治療についての広報活動等を工夫していく必要がある。

事業名	概要												
<p>ひとり親家庭等就業向上支援事業          &lt;母子家庭自立支援給付金事業（高等技能訓練促進費等事業）</p> <p>決算額          23,460千円          （財源内訳）          国庫支出金          2,448千円          一般財源          1,867千円          その他          19,145千円</p> <p>○将来ビジョン          5 支え合う          （3）高齢者、障害者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的          ひとり親家庭は子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担っていることが多く、就職、育児との両立において様々な問題に直面している。          母子家庭の母が就業に役立つ資格取得のため養成機関を受講する場合の生活費の負担軽減を図るため、高等技能訓練促進費を支給する。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>a 対象者          鳥取県内の町村に居住する母子家庭の母であって、以下の条件を満たす者          （a）児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にあること          （b）知事が定めた対象資格を取得するため、養成機関において2年以上のカリキュラムに修業していること。</p> <p>b 対象資格          看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、理容師、美容師、その他知事が必要な資格と定める資格（H22に歯科衛生士等の国家資格を追加）</p> <p>c 支給内容等</p> <p>（a）高等技能訓練促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給期間 修業期間の後半1/2の期間（18ヶ月を上限）              （H21.6.5～H24.3.31までに修業している者については、前半・後半とも対象）</li> <li>・支給額 住民税非課税世帯 103,000円/月→141,000円/月（H21.6.5～）              住民税課税世帯 51,500円/月→70,500円/月（H21.6.5～）</li> <li>・実績 県支給5名分：6,831千円              市への助成30名分：16,629千円</li> </ul> <p>（b）入学支援修了一時金（平成20年度入学者から適用）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給期間 修業期間修了後、一時金として支給</li> <li>・支給額 住民税非課税世帯 50,000円              住民税課税世帯 25,000円</li> <li>・実績 県支給3名分：150千円</li> </ul> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度改正を受けチラシを作成し、関係者・関係機関に対して啓発を行った。</li> <li>・（財）鳥取県連合母子会の研修会等（年2回）に出席して説明を行った。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="470 1594 1305 1758"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 数</td> <td>4 (3)</td> <td>9 (8)</td> <td>35 (30)</td> </tr> <tr> <td>資 格</td> <td>准看護師</td> <td>准看護師</td> <td>准看護師</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）は、内数で市域の支給者数。市域の在住者については市が補助主体。</p> <p>エ 課題          国の経済対策により、本来修業期間の後半のみであった支給期間が全期間に延長されているが、期間終了後は再び後半のみとなる。国の動向を見極めつつ、県としての対応が必要である。</p>	年度	H19	H20	H21	人 数	4 (3)	9 (8)	35 (30)	資 格	准看護師	准看護師	准看護師
年度	H19	H20	H21										
人 数	4 (3)	9 (8)	35 (30)										
資 格	准看護師	准看護師	准看護師										

事業名	概要																																				
<p>社会的養護入所児童等の生活向上環境改善事業</p> <p>決算額 180,806千円 (財源内訳) 国庫支出金 89,109千円 その他 91,697千円</p> <p>○将来ビジョン 5 支え合う (3) 社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 社会的養護が必要な児童が入所している施設等に対し、老朽化した設備の整備や備品の更新、小規模改修等を行うことにより、入所児童等の生活環境の改善を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>a 対象施設 児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、児童相談所、母子生活支援施設、婦人相談所、里親、地域子育て支援拠点等</p> <p>b 事業内容 ・児童養護施設等の入所児童等の生活向上のための環境改善 ・施設内遊具の安全対策、児童福祉施設等の生活環境改善 ・食品の安全対策、地域子育て支援拠点の環境改善、 ・児童相談所の環境改善、学習環境改善、児童相談体制整備対策</p> <p>c 補助率</p> <table border="1" data-bbox="523 947 1310 1108"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>民間施設</th> <th>県立施設</th> <th>市町村施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助率</td> <td>基金 1/2 県 1/2</td> <td>基金 1/2 県 1/2</td> <td>基金 1/2 県 1/4 市町村 1/4</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成21年度のみ実施の事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <table border="1" data-bbox="491 1346 1417 1749"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>箇所数</th> <th>補助額(千円)</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">民間</td> <td>児童福祉施設</td> <td>14</td> <td>142,104</td> <td>施設内遊具の安全対策、施設改修等</td> </tr> <tr> <td>里親</td> <td>13</td> <td>10,050</td> <td>居宅改修、パソコン等の整備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県立</td> <td>児童相談所</td> <td>3</td> <td>20,317</td> <td>施設改修、必要備品の購入等</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設</td> <td>1</td> <td>665</td> <td>必要備品の購入等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市町村</td> <td>7</td> <td>7,670</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(補助事業者の意見) ・資金不足により先送りしていた設備の更新等整備ができ、児童の生活環境が向上した。 ・パソコンの整備等により学習環境を改善できたことが良かった。</p> <p>エ 課題 今回整備したものを活用していくことが必要である。</p>	区分	民間施設	県立施設	市町村施設	補助率	基金 1/2 県 1/2	基金 1/2 県 1/2	基金 1/2 県 1/4 市町村 1/4	区分		箇所数	補助額(千円)	成果	民間	児童福祉施設	14	142,104	施設内遊具の安全対策、施設改修等	里親	13	10,050	居宅改修、パソコン等の整備	県立	児童相談所	3	20,317	施設改修、必要備品の購入等	児童福祉施設	1	665	必要備品の購入等	市町村		7	7,670	
区分	民間施設	県立施設	市町村施設																																		
補助率	基金 1/2 県 1/2	基金 1/2 県 1/2	基金 1/2 県 1/4 市町村 1/4																																		
区分		箇所数	補助額(千円)	成果																																	
民間	児童福祉施設	14	142,104	施設内遊具の安全対策、施設改修等																																	
	里親	13	10,050	居宅改修、パソコン等の整備																																	
県立	児童相談所	3	20,317	施設改修、必要備品の購入等																																	
	児童福祉施設	1	665	必要備品の購入等																																	
市町村		7	7,670																																		

7 決算明書  
(総括表)一般会計

区分	科目(目)	当初予算額	補正予算額	現 行 預 算 額 及 未 決 算 額	子債費 支出及び 費用控除	計 A	支出済額		支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
							B	本庁	出納機関				
一般管理費					755,552	755,552	668,852	207,142	461,710			86,700	
私立学校施設費	10,364,000				995,236,000	995,236,000	928,709,000	928,709,000	0			26,527,000	
社会福祉事務費	20,451,000				20,451,000	20,451,000	17,771,868	401,007	17,370,861			2,879,132	
婦人福祉費	70,155,000	△ 2,358,000		(12,265,000)	67,797,000	67,797,000	50,062,669	22,007,841	28,054,828			17,734,331	
児童福祉事務費	1,707,668,000	1,747,576,000		△ 3,000,000	3,452,244,000	3,452,244,000	2,800,719,942	1,960,011,140	643,708,802			275,042,058	
児童福祉費	3,520,757,000	△ 33,000,000			3,487,757,000	3,487,757,000	3,404,794,455	3,355,276,536	49,571,919			82,862,545	
母子福祉費	527,375,000	△ 7,494,000			520,881,000	520,881,000	510,456,059	487,133,845	23,322,214			12,424,941	
児童福祉施設費	114,291,000			(198,711,850)	(84,420,850)	(84,420,850)	(95,572,930)	(95,572,930)	(6,339,450)			(56,803,470)	
予防費	4,613,000				4,613,000	4,613,000	2,796,192	2,049,283	746,809			1,816,808	
母子衛生費	325,693,000	18,421,000			344,114,000	344,114,000	225,145,763	120,605,090	104,540,673			119,808,237	
特定児童対策費	122,330,000	△ 3,973,000			118,357,000	118,357,000	114,122,510	114,104,535	17,975			4,234,480	
生活習慣病予防対策費	205,000				205,000	205,000	205,000	205,000	0			0	
合計	7,358,950,000	1,729,538,000		(150,976,850)	9,088,641,552	9,088,641,552	7,938,355,316	7,026,702,129	911,653,187			(97,654,920)	
民生費負担金	10,953,000				10,953,000	10,953,000	6,129,200					573,482,000	
衛生費負担金	7,834,000				7,834,000	7,834,000	3,229,000					4,605,000	
民生使用料	5,471,000				5,471,000	5,471,000	5,480,200					△ 9,200	
行政財産使用料	0				0	0	3,608,987					△ 3,608,987	
民生手数料	2,214,000	△ 70,000			2,144,000	2,144,000	1,814,280					329,720	
衛生手数料	30,000	△ 10,000			20,000	20,000	18,400					1,600	
民生共同施設負担金	890,018,000	△ 8,000,000			872,018,000	872,018,000	842,365,705					29,652,295	
衛生共同施設負担金	15,410,000				15,410,000	15,410,000	15,391,825					27,375	
経済計画推進補助金	169,472,000				169,472,000	169,472,000	166,192,000					3,280,000	
民生共同施設補助金	312,245,000	1,486,744,000		(9,112,000)	1,789,983,000	1,789,983,000	1,394,225,212				416,061,000	28,702,788	
民生共同施設補助金	97,655,000	32,903,000			130,558,000	130,558,000	122,688,642					7,874,358	
民生共同施設補助金	0				0	0	58,320					△ 58,320	
利息及び配当金	5,001,000				5,001,000	5,001,000	3,979,462					1,021,538	
生産物売却収入	20,000				20,000	20,000	26,100					△ 6,100	
基金投入金	328,550,000	204,646,000			623,196,000	623,196,000	302,712,779				157,421,000	165,082,227	
基金投入金	0				0	0	16,510					△ 16,510	
弁償金	277,000				277,000	277,000	7,080,522					△ 6,803,522	
雑入	14,631,000			(83,000,000)	14,631,000	14,631,000	33,346,744					△ 18,715,744	
民生債	47,000,000			(50,864,850)	47,000,000	47,000,000	47,000,000					27,000,000	
繰越金				(150,976,850)	0	0	(123,757,200)					0	
小計	1,897,690,000	1,806,218,000		(150,976,850)	3,703,900,000	3,703,900,000	2,888,363,692				573,482,000	242,082,318	
一般異費充当	5,460,660,000	△ 76,692,000		(150,976,850)	5,384,733,552	5,384,733,552	7,026,702,129	(99,741,430)	(0)			(37,654,920)	
合計	7,358,950,000	1,729,536,000		(150,976,850)	9,088,641,552	9,088,641,552	7,938,355,316	7,026,702,129	911,653,187			(97,654,920)	
合計									911,653,187			576,804,236	

(総括表)母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分	科目(目)	算額				支済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引残額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	現額	計A	B	本庁	出納機関			
歳出	母子寡婦福祉資金貸付事業費	113,125,000	0	0	0	113,125,000	96,693,667	1,564,655	95,129,012	0	16,431,333	
	合計	113,125,000	0	0	0	113,125,000	96,693,667	1,564,655	95,129,012	0	16,431,333	
	一般会計から繰入	2,874,000	0	0	0	2,874,000	2,048,000				826,000	
	繰越金	44,939,000	0	0	0	44,939,000	124,060,258				△ 79,121,258	
	県預金利子	157,000	0	0	0	157,000	577,198				△ 420,198	
	母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	64,872,000	0	0	0	64,872,000	100,236,518				△ 35,364,518	
	雑入	283,000	0	0	0	283,000	260,734				22,266	
	小計	113,125,000	0	0	0	113,125,000	227,182,708			0	△ 114,057,708	
	一般県費充当	0	0	0	0	0	0			0	0	
	合計	113,125,000	0	0	0	113,125,000	227,182,708			0	△ 114,057,708	
	次年度繰越金						130,489,041					

(単位:円)



8 事業別実施状況調べ

(1) 私立学校振興費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(1)-1 私立幼稚園保育料軽減事業補助金	38,994,000	34,435,000	0	4,559,000	
私立幼稚園の行なう保育料の軽減に補助を行なった。 同時在園保育料軽減事業 対象者 460名 補助額 10,075千円 第3子保育料軽減子育て支援事業 対象者 554名 補助額 24,360千円					
(1)-2 私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金)	793,110,000	791,774,000	0	1,336,000	
私立幼稚園の運営費に補助を行なった。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 28園 補助額 752,630千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 19園 補助額 39,144千円					
(1)-3 私立幼稚園運営費補助金(心豊かな幼稚園づくり推進事業補助金)	73,566,000	65,520,000	0	8,046,000	
私立幼稚園の行なう預かり保育等の経費に対して補助を行なった。 心豊かな幼稚園づくり推進事業 対象園数 28園 補助額 65,520千円					
(1)-4 私立幼稚園施設整備費補助金	36,202,000	30,559,000	0	5,643,000	
私立幼稚園の行なう改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助を行なった。 私立高等学校等改築事業 対象園数 1園 補助額 23,898千円 私立高等学校等大規模修繕等促進事業 対象園数 2園 補助額 1,276千円 私立学校振興資金利子補給 対象園数 1園 補助額 5,385千円					
(1)-5 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	13,364,000	6,421,000	0	6,943,000	
私立幼稚園の行なう遊具等及びデジタルテレビの環境整備に対して補助を行なった。 遊具等環境整備事業 対象園数 17園 補助額 5,451千円 デジタルテレビ等環境整備事業 対象園数 11園 補助額 970千円					
私立学校振興費計	955,236,000	928,709,000	0	26,527,000	

(2) 社会福祉総務費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
福祉相談センター 運営費	20,451,000	17,771,868	0	2,679,132	
福祉相談センターの管理運営に要する経費として執行した。					
社会福祉総務費計	20,451,000	17,771,868	0	2,679,132	

## (3) 婦人福祉費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(3)-1 DV被害者支援 強化事業	9,127,000	5,456,462	0	3,670,538	

DVを防止し、DV被害者の自立を促進するため、広く県民に啓発を図るとともに、関係機関が連携し、支援者の技術的向上を図るための研修会等を開催した。

区分	事業概要
女性に対する暴力防止普及啓発事業	女性に対する暴力をなくす運動期間中(11/12~11/25)に、県内の主要駅及びショッピングセンターにおいて街頭キャンペーンを実施(啓発チラシ等を配布)した。
関係機関連携強化事業	県内全域及び各圏域ごとに、教育、医療、保健、行政、民間団体等の関係者が意見交換を行い、連携を図った。
DV被害者支援推進会議	DV被害者支援計画の推進状況について、有識者を交えて検討、協議を行った。DV民間基金の設立や苦情解決体制の確立ができた。
支援者研修事業	DV被害者に対し、適切な相談対応のできる専門性の高い人材育成を図るための研修を実施した。
外国人DV被害者支援員養成事業	外国人DV被害者の通訳を行うため、県が通訳者を登録、派遣した。 ・通訳登録者11名(タガログ語、ピサヤ語、中国語、英語)、派遣実績9回
心のケア事業	婦人相談所に心理療法担当職員を配置し、被害者の心理的回復を支援した。
支援体制強化事業	困難事例に対する解決策を見出す体制整備と支援者の心のケアの充実を図った。 ・ケース検討会の実施及び支援者に対する個別ケアの実施
DV加害者電話相談事業	自らの暴力を反省する加害者からの電話相談を実施した。 ・毎月第3金曜日(18:00~21:00) ・相談件数 3件

(3)-2 DV被害者等保護・支援事業	13,731,000	9,424,922	0	4,306,078	
------------------------	------------	-----------	---	-----------	--

DV被害者を保護・支援する民間支援団体等に、シェルター家賃や警備に係る費用等を助成した。

(3)-3 民間DV基金設立支援事業	1,000,000	1,000,000	0	0	
-----------------------	-----------	-----------	---	---	--

DV被害者の自立に役立つため創設された「DV被害者支援基金」の積立金を助成した。  
【基金概要】経済的に困窮しているDV被害者の方々に、返済を必要としない資金を提供して自立に役立つ。  
【設置主体】鳥取県社会福祉協議会  
【支給方式】定額給付方式(1人当たり2万円)  
【基金原資】鳥取県のほか、国際ソロプチミスト、連合鳥取からの寄付。

(3)-4 ステップハウス運営事業	11,188,000	9,950,519	0	1,237,481	
----------------------	------------	-----------	---	-----------	--

DV法等による一時保護後、完全に一人立ちができるようになるまでの期間、住居を提供するとともに心理的ケアを行い、精神的被害の回復と生活再建を図った。

利用者	利用延日数
9名	1820日

(3)-5 婦人相談所一時 保護所費	24,833,000	19,863,070	0	4,969,930
--------------------------	------------	------------	---	-----------

配偶者等からの暴力被害者及び売春を行うおそれのある女子等を、その措置決定するまで、婦人相談所又は一時保護委託施設において一時保護を行い、指導援助を行った。(一時保護委託施設：9施設)

・一時保護の状況

実人数：82人(うちDV被害により保護された者：78人)

(3)-6 婦人相談所費	7,918,000	4,367,696	0	3,550,304
-----------------	-----------	-----------	---	-----------

配偶者からの暴力被害者の保護及び売春を行うおそれのある女子等を保護するため、それぞれ所要の措置を行った。

相 談 処 理 状 況	婦人保護 施設入所	就職 自営	家庭へ	福祉事務 所へ	県内の婦 人相談 所、婦人 相談員へ	他府県の 婦人相談 所、婦人 相談員へ	その他の 関係機 関・施設 へ	助言 ・指導	関係機関 と連携を 図り処理 ※1	その他 ※2	計 (前年度 未処理分 を含む)
	0	24	29	12	7	0	7	1320	271	700	2370

※1：警察、医療機関、家庭裁判所、市町村役場、職業安定所、母子生活支援施設等

※2：傾聴、本人からの報告、途中で電話が切れる、カウンセリング、委託等

婦人福祉費計	67,797,000	50,062,669	0	17,734,331
--------	------------	------------	---	------------

## (4) 児童福祉総務費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-1 とっとり子育て王国 創造事業	22,081,000	15,763,326	0	6,317,674	
(主) とっとり子育て王国創造事業					
(4)-2 (主) 子育て応援市 町村交付金	21,192,000	16,063,000	0	5,129,000	
(主) 子育て応援市町村交付金					
(4)-3 子育てバックアップ 体制強化事業	3,751,000	3,422,311	0	328,689	
<p>保育の技術面を指導する専門の職員を配置し、園訪問による保育指導を行い、保育所・幼稚園(私立)、認可外保育施設における保育の質のより一層の向上を図った。また、市町村保育リーダーの養成のための研修を鳥取大学に委託して実施した。</p>					
(4)-4 第3子保育料軽減子 育て支援事業	316,050,000	306,902,290	0	9,147,710	
<p>世帯の第3子以降の保育料を国の定める保育料徴収基準額の1/3以下に軽減する市町村に対し、保育料徴収基準額の1/3相当を補助し、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を行った。 (執行は各福祉保健局)</p>					
(4)-5 認定こども園普及促 進事業	758,000	603,141	0	154,859	
(主) 認定こども園普及促進事業					
(4)-6 ときめき☆巡り逢い コーディネート事業	1,150,000	1,134,990	0	15,010	
<p>「出会いの場」のイベントを企画、実施する企業・団体等(応援団体)を募集、登録し、これらの団体が実施するイベント情報を事前に登録された結婚を考えておられる独身の方へメールで配信提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数 598名 (平成22年3月31日現在)</li> <li>・応援団体 20団体 (平成22年3月31日現在)</li> <li>・開催イベント数 44回 (平成21年4月～平成22年3月)</li> <li>・参加者数 1,279名</li> <li>・カップル成立数 87組</li> </ul>					

(4)-7 放課後児童クラブ設置促進事業	272,549,000	248,068,900	0	24,480,100
-------------------------	-------------	-------------	---	------------

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、授業終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブを設置する市町村に対し運営費の助成を行った。

○運営費助成  
助成クラブ数 125クラブ

(4)-8 保育所に対する総合支援事業（保育対策促進事業）	72,608,000	68,336,000	0	4,272,000
----------------------------------	------------	------------	---	-----------

○保育対策等促進事業

ア 一時預かり事業

保育所において、一時預かり事業を実施する市町村に対して、補助を行った。

市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)
13市町	44箇所	(補助金額 22,616千円)

イ 休日保育事業

休日保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。

市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)
4市	6箇所	(補助金額 4,696千円)

ウ 夜間保育事業

夜間保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。

市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)
1市	1箇所	(補助金額 1,640千円)

エ 病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業を実施する市町村に対して、補助を行った。

市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)
6市町	11箇所	(補助金額 39,894千円)

(4)-9 保育所に対する総合支援事業（鳥取県地域子育て支援拠点事業）	152,886,000	150,668,000	0	2,218,000
--	-------------	-------------	---	-----------

地域子育て支援拠点事業（子育て家庭に対する育児相談、子育て親子同士の交流の場の提供や子育てサークルの育成支援等）を実施する市町村に対して、補助を行った。

(単県分の執行は各福祉保健局)

市町村数	保育所数	(補助率 国:1/3、県1/3)
16市町	44箇所	(補助金額 149,402千円)

(4)-10 保育所に対する総合支援事業(保育サービス多様化促進事業)	53,595,000	49,170,000	0	4,425,000
--	------------	------------	---	-----------

障がい児保育等の充実と促進を図るため、国の補助制度に該当しないこれらの保育事業を実施する市町村に対して、助成した。

(執行は各福祉保健局)

区 分
障がい児保育
重度障がい児保育
乳児保育

(4)-11 保育所に対する総合支援事業(低年齢児受入保育所保育士特別配置事業)	112,357,000	-107,507,000	0	4,850,000
---	-------------	--------------	---	-----------

国の保育士配置基準では児童一人ひとりの発達に応じた保育が難しい1歳児に対し、1歳児とその担当する保育士の割合が4.5:1となるように保育士の加配を行った市町村に対して助成を行った。

(執行は各福祉保健局)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-12 保育所保育士等研修事業	3,633,920	3,138,750	0	495,170	
保育士、幼稚園教員の資質及び保育技術の向上を図るための各種研修会を教育委員会・団体等と連携しながら実施した。					
(4)-13 保育技術指導費	33,570,000	17,910,000	0	15,660,000	
保育の技術面を指導する専門の職員を配置し、園訪問による保育指導を行い、保育所・幼稚園(私立)、認可外保育施設における保育の室のより一層の向上を図った。また、人権同和教育の普及啓発のための研究、普及事業を推進した。					
(4)-14 人権・同和保育研究普及事業	750,000	742,020	0	7,980	
人権・同和保育研究指定園に対し、人権・同和保育に関する研究活動費を助成した。 ・東部地区：浦富保育所、大岩保育所、本庄保育所 ・中部地区：成美保育所 ・西部地区：ひのっこ保育所					
(4)-15 届出保育施設等助成事業	2,200,000	1,325,000	0	875,000	
届出保育施設等(認可外保育施設)の入所児童の処遇の維持・向上を図るため、運営経費の助成を行った。 (執行は各福祉保健局)					
(4)-16 保育士登録事業	1,525,000	1,163,568	0	361,432	
児童福祉法に基づき、保育士の登録を行なった。 登録証交付 304件 登録証書換 65件 登録証再発行 4件					
(4)-17 母子生活支援施設強化事業	3,000,000	1,060,800	0	1,939,200	
母子生活支援施設入所者の処遇困難事例の増加に伴い、入所者の適正な処遇体制を確保するため、国の配置基準を超えて母子指導員を配置するための経費の助成を行った。					



(4) - 18 児童相談所費	40,081,000	33,593,887	0	6,487,113
--------------------	------------	------------	---	-----------

○ 児童相談所運営費

児童に関する諸般の問題につき、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び医学的、心理学的、社会的並びに精神衛生上の判定を行い、関係機関と連携し、児童や保護者に必要な指導・措置を実施した。

ア 相談受付

相談区分	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重度心身障害	知的障害	自閉症	＜犯
件数	488	4	98	2	63	224	757	11	53
相談	触法	不登校	性格	適性	しつけ	その他	計		
件数	27	29	146	50	87	170	2,209		

イ 巡回相談

区分	保育所幼稚園	小学校	中学校	知的障害	3歳児精密	1歳6か月児精密	地区出張相談	肢体不自由	重度心身障害	計
回数	3	0	0	11	4	1	32	0	0	51
人員	3	0	0	17	5	1	78	0	0	104

ウ 3歳児精神発達精密健診

区分	精密健診	事後指導
実児童数	4	-
延児童数	5	-

エ 1歳6か月児精神発達精密健診

区分	精密健診	事後指導
実児童数	1	-
延児童数	1	-

オ こども電話相談事業

相談区分	養護	保健	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重度心身障害	知的障害	自閉症	＜犯
件数	56	2	0	0	2	0	0	10	1
相談	触法	不登校	性格	適性	しつけ	その他	計		
件数	0	3	73	1	12	157	317		

○ 児童相談所相談活動推進事業

ア 相談活動促進事業

障害等の早期発見、早期治療、早期指導・保護を図るため、保育所、小・中学校からの希望をもとに、一般相談・知的障害児相談を受け付け、各種検査・助言・指導等を行った。

イ 家庭支援相談等事業

児童・家庭に関する問題について受け付けた相談のうち、高度な専門的知識・技術を要する案件に対する援助を適切に行うため、福祉相談センターに医師・弁護士・大学教授等からなる専門チームを設置し、相談事業の技術的支援及び巡回相談を行った。

○ 児童相談所集団指導事業

ア 虐待を受けた子どもへの支援事業（倉吉児童相談所）

被虐待児を対象とする個別ケア、グループ活動により、心のケアや対人関係のつまづき対策などの支援を行った。

イ 子育て不安を持つ母親グループカウンセリング事業（中央児童相談所）

子育てに不安を持つ母親や、我が子を虐待する母親等を対象に、お互いの悩みを話し合ったり、専門家によるグループカウンセリングを行うなどして、虐待や子育て不安の解消に努めた。

(4)-19 イキイキ『さとおや』事業	7,106,000	4,565,496	0	2,540,504
------------------------	-----------	-----------	---	-----------

ア 里親制度の普及啓発

里親月間（10月）において街頭で里親の制度周知と新規開拓を図るための募集チラシ等を配布し啓発に努めた。

イ 里親委託の推進

・里親委託推進員による委託の推進

未委託の里親に施設入所中児童の委託を推進するため、中央児童相談所に里親委託推進員1名を配置し、里親と児童のマッチングを図った。

・家庭生活体験事業の実施

児童の受託経験がない里親家庭に、施設入所中児童を週末等に委託し、家庭生活を体験できる機会を設けた。

ウ 里子の養育環境の充実事業

里子の養育内容を充実できるように、国の措置費対象外経費である里子の塾経費、高校受験料等を単県費により支援した。

(4)-20 一時保護所費	63,397,000	34,453,138	0	28,943,862
------------------	------------	------------	---	------------

緊急保護、行動観察、短期の治療指導を目的として、一時保護を実施した。

区分	所内(人)	委託(人)	計(人)
実児童数	277	151	428
延児童数	1,402	2,532	3,934

(4)-21 安心こども基金造成事業	963,740,000	963,740,000	0	0
-----------------------	-------------	-------------	---	---

平成20年度に設置した鳥取県安心こども基金の積み増しを行った。

【基金の内容】

・基金積立総額 1,395,279千円（運用益除く）

・事業期間 平成21～22年度

・事業概要 保育サービス等の充実、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭等の対策の充実、社会的養護の拡充に向けた事業の実施

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(4)-22 【国基金】社会的養 護入所児等の生活向 上環境改善事業	200,696,000	180,805,118	13,167,000	6,723,882	

㊦ 社会的養護入所児等の生活向上環境改善事業

(4)-23 社会福祉施設等耐震 化等臨時特例基金 (児童養護施設等耐 震化整備事業)	112,500,000	0	0	112,500,000	
---	-------------	---	---	-------------	--

21年度実績なし(実施希望施設がなかったことによる。)

(4)-24 子どもの家庭復帰支 援事業	1,584,000	545,740	0	1,038,260	
----------------------------	-----------	---------	---	-----------	--

平成19～21年度にかけて家庭復帰支援プログラム(親子再統合プログラム)を作成した。児童福祉施設職員等による事例検討会を開催し、支援内容の検討を行い、早期家庭復帰と保護者指導を実施した。

(4)-25 児童虐待防止対策事 業	10,900,000	7,736,367	0	3,163,633	
--------------------------	------------	-----------	---	-----------	--

児童虐待防止啓発を推進するとともに、早期発見、早期対応のための各種事業を実施した。

ア 児童虐待防止関係機関連絡会

効果的な児童虐待防止を推進するため「鳥取県児童虐待防止関係機関連絡会」を全県、圏域別に開催した。

主 催: 子育て支援総室: 児童虐待関係機関連絡会 年1回 2月
各児童相談所: 圏域別連絡会(東部、中部、西部、日野) 年2回
構 成: 各福祉保健局、家庭裁判所、弁護士会、医師会、母子生活支援施設協議会等

イ 母子保健事業関係機関連絡会

母子保健事業等で発見されたハイリスク家庭への対応方法について、関係機関が連携して対応するための連絡会を開催した。

主 催: 各福祉保健局(保健所) 年3回
構 成: 各福祉保健局(保健所)、市町村、医療機関、地区医師会、地区歯科医師会等

ウ 児童虐待事例検討会

各児童相談所において、困難事例などについて対応事例検討会を開催し、技術向上を図った。

主 催: 各児童相談所において月1回以上のペースで開催
助言者: 精神科医、小児科医等

エ 児童相談所職員等職員連携強化研修

児童相談所職員としての専門性、資質の向上を図るための研修を継続的に実施した。

主 催: 中央児童相談所
対象者: 児童福祉司、保健師、虐待対応協力員、心理判定員、市町村職員 等
回 数: 年6回

オ 関係機関別職員研修

被措置児童虐待防止の取組みを推進するため、施設関係者等を対象にした研修を実施した。

主 催: 子育て支援総室
対象者: 施設職員等

カ 保健師等研修・母子保健事業関係機関連絡会  
 地域における支援者となる保健師等の一層の資質向上のため研修を実施するとともに、関係機関の連携を図るため連絡会を開催した。

主 催：子育て支援総室、各福祉保健局  
 対象者：保健師等  
 回 数：年1回  
 内 容：①先進的取組の事例報告（講演）、②事例検討（グループワーク）  
 ③児童虐待防止に関わる（医療・保健機関編）研修

キ 児童虐待対応協力員の配置

児童虐待に迅速に対応するため、調査、関係機関連絡調整のための児童虐待対応協力員を児童相談所に配置した。

配置人数：各児童相談所1名 計3名（非常勤職員）  
 ※1名は里親委託推進員の兼務（中央児童相談所）

ク 人材育成研修（協力体制の整備）

地域における児童虐待防止の体制を整備するため、放課後児童クラブ指導員、公民館長等を対象にした研修を実施した。

主 催：各児童相談所  
 対象者：放課後児童クラブ指導員、公民館長、施設職員、主任児童委員 他  
 回 数：各圏域 年5回程度

ケ 弁護士への法律相談

児童相談所では対処困難な高度な法的事案について、巡回相談などの際、法律の専門家に相談する機会を設け、的確に対応をした。

主 催：各児童相談所において適宜開催  
 助言者：弁護士

コ 小学校等への出前相談

児童相談所職員が、児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、保育園・小学校等の教員研修会等に出向き、助言した。

主 催：各児童相談所  
 対 象：保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、養護学校等の教職員  
 地区民生児童委員協議会 等

サ 保護者指導事業

虐待を行ってしまい悩んでいる親、子どもを可愛がることができないなど子育てに不安をもつ親の負担軽減を図るため、心理的なカウンセリングを実施した。

主 催：各児童相談所  
 対 象：虐待を行ってしまい悩んでいる親、虐待をしてしまいそうで不安を抱えている親

(4)-26				
主任児童委員費	12,968,000	12,774,262	0	193,738

児童福祉行政に協力する主任児童委員（214人）を市町村に配置するとともに、研修会を実施した。  
 報酬 年額58,200円

(4)-27				
児童厚生施設等助成事業	48,486,000	45,144,000	0	3,342,000

ア 児童厚生施設活動推進事業費

児童の健全育成を図るため、民営の児童館、児童センターの活動費を補助した。

助成箇所数	児童館 11館	児童センター 3館	(補助率 国1/3、県1/3)
助成市町村等	2市	1法人	(補助金額 34,846千円)

イ 地域組織活動育成事業費

児童の健全育成を図る母親クラブ等の地域組織の活動費を補助している市町村に対し助成を行った。

助成市町村等 10市町村 (母親クラブ数 64クラブ)

(補助率 国1/3、県1/3)  
(補助金額 6,512千円)

ウ 県児童館連絡協議会補助事業

児童館職員の資質の向上を図るため、鳥取県児童館連絡協議会の活動事業に要する経費に対し補助金を交付した。  
(補助金額 定額 1,000千円)

エ 児童ふれあい交流促進事業

親子のふれあい、人との出会い、地域の仲間づくりを促進し、子育て家庭の支援や児童の健全な育成のための事業を実施する市町村に対して助成を行った。

- ・年長児童の赤ちゃん出会いふれあい交流事業
- ・中、高校生居場所づくり推進事業
- ・絵本の読み聞かせ事業
- ・親と子の食事セミナー事業

助成市町村 1市7町 (23事業)

(補助率 国1/3、県1/3)  
(補助金額 2,786千円)

(4)-28 地域児童健全育成推進事業	23,434,000	21,420,355	0	2,013,645
------------------------	------------	------------	---	-----------

ア 里親支援事業費 (事業費 1,201千円)

里親の技術向上を図るための研修を実施するとともに、里親賠償保険料に要する経費を助成した。  
(補助率 県10/10)

イ 児童自立定着指導事業 (事業費 72千円)

児童養護施設等を退所した児童の社会的自立を図るため、自立定着事業(訪問指導)に助成した。  
(補助率 県10/10)

ウ 施設入所児童交流事業 (事業費 445千円)

県内施設入所児童の社会性と協調性を高めるための交流事業(キャンプ)に助成した。  
(補助率 県10/10)

期日：平成21年7月29日～31日 延べ参加者：91人  
場所：鳥取県立大山青年の家

エ 児童家庭支援センター運営事業 (事業費 11,797千円)

児童、地域住民等からの相談を受け、必要な支援を行う児童家庭支援センターの運営費に助成した。  
(補助率 国1/2、県1/2)

オ 児童養護施設等退所児童支援体制整備事業 (事業費 7,905千円)

児童養護施設等を退所した児童(者)への相談支援を行い、退所児童(者)のネットワークづくりを行う「ひだまり」の運営費を助成した。

実施主体：鳥取県児童養護施設協議会 (補助率：国1/2、県1/2)

(4)-29 児童自立生活援助事業	2,780,000	1,264,000	0	1,516,000
----------------------	-----------	-----------	---	-----------

児童養護施設等を退所して就職した児童が共同生活を営む住居(自立援助ホーム)を運営する社会福祉法人に対し、運営費を助成した。

(4)-30 児童養護施設等入所 児童自立支援事業	5,100,000	3,466,000	0	1,634,000
---------------------------------	-----------	-----------	---	-----------

児童養護施設等に入所している児童の自立促進を促すため、自動車運転免許の取得経費を助成した。  
 対象施設：児童相談所による措置先施設、里親など  
 対象事業：普通自動車運転免許取得 12名  
 限度額：300千円（1人あたり）

(4)-31 児童福祉啓発事業	1,610,000	1,601,000	0	9,000
--------------------	-----------	-----------	---	-------

児童福祉の普及啓発を図るため、次の事業を行う団体に助成した。  
 ア 児童ふれあいのつどい  
 児童福祉施設入所（通所）児童、鳥取市内保育園児等による劇・音楽会等の開催。  
 期 日：平成21年10月24日（土）  
 場 所：県立福祉人材研修センター  
 イ 児童福祉展  
 児童福祉施設及び知的障害児施設等を紹介し、児童による作品を展示する会の開催。  
 期 日：平成22年3月6日（土）～8日（月）  
 場 所：鳥取大丸  
 児童福祉週間（毎年5月5日～11日）にあわせ、こいのぼり掲揚を行った。  
 期 日：平成21年5月1日（金）  
 場 所：鳥取砂丘こどもの国

(4)-32 児童養護施設等処遇 向上対策事業	22,182,000	21,359,984	0	822,016
-------------------------------	------------	------------	---	---------

児童養護施設等に入所している被虐待児の個別対応を充実するため、直接処遇職員の加配に対して単県補助を行った。  
 対象施設：鳥取こども学園、青谷こども学園、因伯子供学園、光徳子供学園、米子聖園天使園、  
 鳥取こども学園希望館  
 対象児童：132名  
 配置職員数：9名

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																												
(4)-33 施設入所児童等保証 人支援事業	700,000	0	0	700,000																													
<p>児童の自立の際、身元保証人や連帯保証人になった施設長等職員に対し、不測の事態があった場合の損失補填を行い、保証人を引き受けやすい環境を整備することで児童・DV被害者の自立促進を図った。 (平成21年度未登録件数：1件)</p>																																	
(4)-34 児童福祉施設整備助 成事業	60,589,000	46,599,000	0	13,990,000																													
<p>児童養護施設、放課後児童クラブの整備について、助成を行い、児童福祉の向上を図った。</p> <p>&lt;次世代育成支援対策施設整備費補助金&gt; (補助率 国1/2、県1/4) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>施設名</th> <th>補助(負担)金額</th> <th>整備区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">●児童養護施設</td> </tr> <tr> <td>(福)青谷福祉会</td> <td>青谷こども学園</td> <td>29,118</td> <td>拡張</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;児童厚生施設等整備費補助金&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>施設名</th> <th>補助(負担)金額</th> <th>整備区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">●放課後児童クラブ</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>美保南小学校第2放課後児童クラブ</td> <td>14,082</td> <td>創設</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>大篠津なかよし学級</td> <td>3,399</td> <td>創設</td> </tr> </tbody> </table>						事業主体	施設名	補助(負担)金額	整備区分	●児童養護施設				(福)青谷福祉会	青谷こども学園	29,118	拡張	事業主体	施設名	補助(負担)金額	整備区分	●放課後児童クラブ				鳥取市	美保南小学校第2放課後児童クラブ	14,082	創設	米子市	大篠津なかよし学級	3,399	創設
事業主体	施設名	補助(負担)金額	整備区分																														
●児童養護施設																																	
(福)青谷福祉会	青谷こども学園	29,118	拡張																														
事業主体	施設名	補助(負担)金額	整備区分																														
●放課後児童クラブ																																	
鳥取市	美保南小学校第2放課後児童クラブ	14,082	創設																														
米子市	大篠津なかよし学級	3,399	創設																														
(4)-35 災害遺児手当助成事 業	660,000	296,000	0	364,000																													
<p>災害遺児手当助成条例により、災害遺児一人につき月額2,000円の手当を支給する市町村に対し1/2の助成を行った。 (対象数) 9市町 33人</p>																																	
(4)-36 こどもの国管理運営 費	87,897,000	84,673,000	0	3,224,000																													
<p>鳥取砂丘こどもの国の管理運営及び施設整備(あずま屋2棟)を行った。 なお、平成21年度も指定管理者制度を継続(平成21年度～平成25年度の5年間)。 債務負担行為額387,440千円で公募を行い、申請のあった2者から、受託費380,000千円の財団法人鳥取県観光事業団を指定管理者として指名した。</p> <p>【利用者数】 平成21年度：150,373人、平成20年度：140,044人、平成19年度：146,413人</p>																																	
(4)-37 こどもの国ようこそ ようこそ事業	400,000,000	3,080,000	396,920,000	0																													
<p>景観、安全性に配慮した旧施設の解体・撤去、跡地の芝生広場(運動広場)の整備及び老朽化した遊具等の再整備を行う経費。(平成22年度に繰越)</p>																																	

(4)-38 子育て支援総室管理 運営費	4,548,080	4,020,986	0	527,094	
子育て支援総室の管理運営に要する経費として執行した。					
(4)-39 保育士養成施設費	38,184,000	36,949,327	0	1,234,673	
<p>児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設において児童の保育に従事しようとするものに対し、必要な知識及び技能を習得させるため、保育士養成教育を実施した。</p> <p>平成21年度 入学者 36名 卒業者 33名 平成22年度 入学者 46名</p>					
(4)-40 協働でつくる地域の 子育て支援推進事業	600,000	593,800	0	6,200	
子育て支援団体等の自主的な活動をサポートし、地域における子育て支援力の向上を図るため、地域の子育てに関する企画を公募し、優秀な企画を提案した団体に事業を委託（西部福祉保健局の執行）					
(4)-41 安心子育て支援サー ビス体制緊急整備事 業（鳥取県安心こど も基金）	240,284,000	88,615,096	150,838,000	830,904	
<p>私立保育所の施設整備を行う事業者に補助を行う市町村に対し助成を行った。</p> <p>（補助率） 基金1/2、市町村1/4、事業者1/4 ※いずれも繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取市 かんろ保育園増築事業（設置者：社会福祉法人鳥取福祉会）</li> <li>・米子市 河崎保育園改築事業（設置者：社会福祉法人米子福祉会）</li> </ul>					
(4)-42 保育専門学院給水設 備改修事業	13,292,000	735,000	12,557,000	0	
保育専門学院・倉吉総合看護専門学校に設置されている老朽化した給水設備の改修を行う経費（平成22年度に繰越）					
(4)-43 【国基金】児童養護 施設等職員の資質向 上研修事業	5,380,000	4,001,290	0	1,378,710	
<p>児童養護施設等職員の資質向上を図るため、研修参加経費に助成した。</p> <p>&lt;研修参加者数&gt; 長期研修1名、短期研修52名</p>					



(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果												
(4)-44 【国基金】地域子育て創生事業	462,000	260,000	0	202,000													
新型インフルエンザ対策として、空気清浄機を病後児保育施設に整備する市町村に対し助成を行った。 (補助率：基金10/10) ・鳥取市 5施設14台																	
(4)-45 【国基金】放課後児童クラブ設置促進事業	9,034,000	8,054,000	0	980,000													
放課後児童クラブを実施するための施設整備を行う市町村に対して助成を行った。 (単位：千円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>施設(クラブ)名</th> <th>補助金額</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>稲葉山元気っ子児童クラブ</td> <td>6,450</td> <td>建物改修、倉庫設備の設置</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>外江児童クラブ</td> <td>1,522</td> <td>大規模修繕</td> </tr> </tbody> </table>						事業主体	施設(クラブ)名	補助金額	整備内容	鳥取市	稲葉山元気っ子児童クラブ	6,450	建物改修、倉庫設備の設置	境港市	外江児童クラブ	1,522	大規模修繕
事業主体	施設(クラブ)名	補助金額	整備内容														
鳥取市	稲葉山元気っ子児童クラブ	6,450	建物改修、倉庫設備の設置														
境港市	外江児童クラブ	1,522	大規模修繕														
(4)-46 【国基金】保育の質の向上のための研修事業	394,000	394,000	0	0													
保育の質の向上のための研修事業等を行う市町村に対して助成した。 (鳥取市、若桜町)																	
児童福祉総務費 計	3,452,244,000	2,603,719,942	573,482,000	275,042,058													

## (5) 児童措置費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(5)-1 入所児童への入院支援事業	3,420,000	0	0	3,420,000	

21年度実績なし(該当児童がいなかったことによる。)

(5)-2 児童措置費	1,396,784,000	1,343,085,555	0	53,698,445	
----------------	---------------	---------------	---	------------	--

児童福祉法に基づき、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親、助産施設、県外の児童自立支援施設に入所措置(措置委託)を行った場合に要する費用並びに市が母子生活支援施設及び助産施設に入所措置(措置委託)を行った場合に要する費用を負担した。

施設種別	定員(人)	年間延べ措置人員(人)	施設数	負担割合	負担金額(千円)	主な施設名	
県措置委託料(助産施設、医療費等は扶助費)	児童養護施設	230	2,584	5	国 1/2 県 1/2	721,108	鳥取こども学園等
	児童養護施設(県外)	—	12	1		4,170	夢野こどもホーム
	児童自立支援施設(県外)	—	15	3		4,370	鳥根県立わかたけ学園等
	情緒障害児短期治療施設	45	440	1		151,183	鳥取こども学園希望館
	情緒障害児短期治療施設(県外)	—	12	1		4,102	大村椿の森学園
	里親	—	471	—		56,305	
	乳児院	35	383	2		253,918	聖園ベビーホーム等
	母子生活支援施設	105	181	5		48,623	倉明園等
	助産施設	70	4	4		1,229	厚生病院等
	医療費等	—	—	—		29,240	
	自立援助ホーム	24	180	3		29,702	鳥取フレンド等
	自立援助ホーム(県外)	—	12	—		2,570	富原寮
	小計	509	4,294	25		1,306,520	
	市町村負担金	母子生活支援施設	105	643		5	33,503
助産施設		70	9	4	918	鳥取市立病院等	
合計	684	4,946	34	1,340,941			

(5)-3 保育所運営費県負担金	932,366,000	906,883,592	0	25,482,408	
---------------------	-------------	-------------	---	------------	--

市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金

(5)-4 児童手当給 付事業	1,155,187,000	1,154,825,308	0	361,692
-----------------------	---------------	---------------	---	---------

児童養護家庭における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健全な育成並びに資質の向上を目的とし、県負担金を市町村に交付した。

(単位：人、円)

区分	受給対象児童数	受給者数	金額	県負担率
被用者	9,687	8,845	113,583,000	1/10
非被用者	2,648	2,402	106,223,325	1/3
特例給付	112	104		
被用者小学校修了前	33,605	21,732	721,988,325	1/3
非被用者小学校修了前	9,646	6,394	212,831,661	1/3
平成20年度分精算 事務費			198,997	
計	55,698	39,477	1,154,825,308	

児童措置費 計	3,487,757,000	3,404,794,455	0	82,962,545
------------	---------------	---------------	---	------------

## (6) 母子福祉費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(6)-1 鳥取県ひとり親家庭自立促進計画策定事業	437,000	23,740	0	413,260	

平成20年度に実施した「鳥取県ひとり親家庭等実態調査」を基に、自立促進計画を策定した。

(6)-2 ひとり親家庭等就業向上支援事業	33,500,000	29,886,984	0	3,613,016	
--------------------------	------------	------------	---	-----------	--

## 【母子家庭自立支援給付金事業】

母子家庭の母の就業を促進するため、訓練等を行う母子家庭の母に給付金を支給した。

対象者：町村在住者（市在住者は、市が事業実施）

給付金名	人数(人)	金額(円)	備考
自立支援教育訓練給付金	1	19,072	受講料の40%（うち国庫補助対象20%）
高等技能訓練促進費	5	6,831,000	(主)
(市への助成分)	30	16,629,000	
入学支援修了一時金	3	150,000	(主)

## 【母子家庭等自立支援プログラム策定事業】

母子家庭の就労による自立を支援するため、自立支援プログラム策定員1名を東部総合事務所福祉保健局に配置し、個々の状況に応じた相談指導、就労支援を行った。

## 【就業促進事業】

## (1) 就業支援事業

母子家庭の母等への無料職業紹介を実施。

## (2) 母子家庭等地域生活支援事業

母子自立支援員による一般相談では解決しない問題について、弁護士等専門家による特別相談を実施。また、母子自立支援員による巡回相談を実施した。

## (3) 就業支援講習会

パソコン講座（県内3地区でそれぞれ初級、中級講座）を開催した。（財）鳥取県連合母子会へ委託。）

受講者数：初級36名（うち修了者25名）、中級33名（うち修了者18名）

## (4) 就業情報提供事業

求職者のうち、希望者に対し母子自立支援員や母子自立支援プログラム策定員の相談支援業務への働きかけを行い、求人情報や求職情報の提供を行った。

## 【職場体験研修事業】

求職中のひとり親家庭等を対象に、就労技能を高め、自分にあった仕事探しや企業とのマッチングに繋げるため、1ヶ月程度の職場体験研修を行った。

研修先：民間企業

研修受講者：1名（研修終了後に就業決定）

(6)-3 ひとり親家庭等生活向上支援事業	15,958,000	13,173,182	0	2,784,818	
--------------------------	------------	------------	---	-----------	--

## 【母子自立支援員設置費】

母子寡婦法に基づき、県の各福祉事務所に母子自立支援員4名を配置し、母子寡婦の相談に応じ、自立に必要な指導を行った。

【母子家庭等日常生活支援事業】

母子家庭が日常生活を営むのに支障がある場合、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助及び保育等を行った。（（財）鳥取県連合母子会へ委託。）

派遣件数：2回

【ひとり親家庭等情報提供事業】

母子会ホームページ「ひとり親家庭お役立ちサイト」の内容更新（年12回）、希望者へのメールマガジン配信（14回）、電子メール等での問合せに応じた（5件）。（（財）鳥取県連合母子会へ委託）

【母子家庭等生活支援事業】

（財）鳥取県連合母子会が実施する研修や交流事業に要する経費に対し補助した。

【ひとり親家庭家庭福祉推進員設置事業】

ひとり親家庭への身近な相談窓口として相談支援を行うため、（財）鳥取県連合母子会が設置した「ひとり親家庭福祉推進員」の活動に要する経費に対し補助した。

(6)-4					
母子寡婦福祉資金償還協力員設置費	3,991,000	3,889,618	0	101,382	

母子寡婦福祉資金償還協力員（非常勤職員）を県福祉保健局に5名配置し、償還指導、督促、収納事務等を行い、償還率の向上を図った。

(6)-5					
児童扶養手当支給事業	462,069,000	460,615,871	0	1,453,129	

離婚、死別等により父親に養育されなくなった児童の母親等に手当を支給し、生活の安定と児童の福祉の増進を図った。

対象者：県内町村在住者（福祉事務所設置町村を除く。）

新規認定者	128人	(H21.4~H22.3)
資格喪失者	109人	(H21.4~H22.3)
年度未受給資格者	1,109人	(H22.3.31現在)

平成21年度手当支払総額（国支給額と県支給額の合計）

県支給分	457,967,850円	国庫(1/3)：151,979,460円 県費(2/3)：305,988,390円
国支給分	497,560円	※昭和61年までに受給資格取得した者は、以降も国10/10で支給
計	458,465,410円	

(6)-6					
ひとり親家庭等就業支援事業	4,077,000	818,664	0	3,258,336	

戸別訪問員が母子家庭を訪問し、相談支援、自立支援に関する情報提供、就労支援を行う。（（財）鳥取県連合母子会へ委託）

訪問件数：49件

(6)-7 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計 繰出金	2,849,000	2,048,000	0	801,000	
<p>母子寡婦法に基づき、母子及び寡婦に資金の貸付・償還を行うための事務及び有利子資金の利子補給（3%のうち2%）を行うため、特別会計に繰り出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務費充当 1,985,000円</li> <li>・利子補給分 63,000円</li> </ul>					
母子福祉費計	522,881,000	510,456,059	0	12,424,941	

## (7) 児童福祉施設費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果								
(7)-1 喜多原学園管理運営費	42,889,056	37,953,486	0	4,935,570									
<p>不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家族環境、その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を県立喜多原学園に入所させて自立を支援するため生活指導等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>入所定員</th> <th>入所実人員(月平均)</th> <th>21年度中入所児</th> <th>21年度中退所児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 36</td> <td>人 11.8</td> <td>人 8</td> <td>人 9</td> </tr> </tbody> </table>						入所定員	入所実人員(月平均)	21年度中入所児	21年度中退所児	人 36	人 11.8	人 8	人 9
入所定員	入所実人員(月平均)	21年度中入所児	21年度中退所児										
人 36	人 11.8	人 8	人 9										
(7)-2 喜多原学園改築事業	64,601,000	35,944,770	0	28,656,230									
<p>車庫倉庫建築、校舎解体等の工事を行なった。</p>													
(7)-3 喜多原学園備品等整備事業	6,800,944	6,004,750	0	796,194									
<p>本館改築に伴う備品等の取得及び旧本館解体で発生する不用品の処分を行なった。</p>													
児童福祉施設費計	114,291,000	79,903,006	0	34,387,994									

## (8) 予防費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(8)-1 思春期健康問題プロジェクト事業	2,898,000	2,183,343	0	714,657	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20歳未満の人工妊娠中絶実施率が高く(H20年度20歳未満人工妊娠中絶実施率:鳥取県10.3(全国7.6)全国ワースト5位)、また、性感染症の増加など若者の性の健康実態が問題になっているため、状況把握、施策検討、人材育成、普及啓発など思春期保健対策の推進を図った。</li> <li>・ 性に係る健康問題ワーキングの開催[3回]</li> <li>・ 思春期ピアカウンセラーの養成[31名]</li> <li>・ 思春期ピアカウンセラー活動[延べ19回延べ213名活動(対象者延べ1,094名)]</li> <li>・ 思春期保健相談士の育成「思春期保健セミナー(9日間)」に派遣[助産師2名]</li> </ul>
(8)-2 思春期の性の健康サポート事業	1,073,000	460,805	0	612,195	<p>思春期世代が気軽に立ち寄れる相談所を設置し、正しい知識の普及啓発を行い、思春期の性の健康問題の軽減を図る経費(東部福祉保健局の執行)</p>
(8)-3 元気な若者の自立支援事業	642,000	152,044	0	489,956	<p>10代の人工妊娠中絶、感染症の増加、不登校並びに自殺願望等の問題行動の解消を図るため自尊感情を高める仕組み作りを構築する経費(中部福祉保健局の執行)</p>
予防費計	4,613,000	2,796,192	0	1,816,808	



## (9) 特定疾患対策費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・ 成果
小児慢性特定疾患 対策費	118,357,000	114,122,510	0	4,234,490	
<p>小児慢性特定疾患について、医療費の自己負担分を公費負担した。 給付実人員 453人</p>					
特定疾患対策費計	118,357,000	114,122,510	0	4,234,490	

## (10) 母子衛生費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(10)-1 不妊治療費等支援事業	123,507,000	105,587,030	0	17,919,970	
(主) 不妊治療費等支援事業					
(10)-2 母子保健指導振興費	1,646,000	1,118,257	0	527,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康の保持増進と子育て支援のための訪問指導等を実施した。また、保健指導等を担当する者の資質向上のための研修派遣等を行った。</li> <li>・お産、子育て、不妊相談、思春期相談等を行う社団法人日本助産師会鳥取県支部が行う会員の資質向上、県民の意識向上のための啓発事業（鳥取県お産・子育て環境づくり事業）に対して助成した。【定額補助 700,000円】</li> </ul>
(10)-3 女性の健康づくり支援事業	1,127,000	407,767	0	719,233	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の健康づくり支援冊子「女と男の幸せガイド」を作成し、市町村、保健所等関係機関に配布した。【1万部】</li> <li>・思春期から更年期に至る女性を対象に各保健所が学校・公民館等へ出向き健康教育を開催した。【健康教育3回：参加者延べ53名】</li> <li>・鳥取・倉吉・米子の3保健所に設置している女性健康支援センター事業において、思春期から更年期に至る女性の健康問題について相談を受け付けた。【相談件数延べ481件】</li> </ul>
(10)-4 未熟児等養育医療費	38,923,000	23,210,127	0	15,712,873	<p>指定の医療機関に入院している未熟児の医療費の給付を行った。 給付実人員 86人</p>
(10)-5 先天性代謝異常検査費	14,948,000	13,735,329	0	1,212,671	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先天性代謝異常の早期発見のため、(財)岡山県健康づくり財団に委託して、新生児のスクリーニング検査を実施した。</li> <li>実施件数 6151件</li> <li>(財)日本公衆衛生協会に委託して先天性代謝異常等検査の精度管理を行った。</li> </ul>
(10)-6 妊婦健康診査費助成事業	163,903,000	81,087,253	0	82,815,747	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査費の助成回数を一人当たり14回に拡充し、助成をおこなう市町村に対して費用の補助を行った。</li> </ul>
母子衛生費 計	344,054,000	225,145,763	0	118,908,237	

## (11) 生活習慣病予防対策費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
健康診査管理支援事業(母子保健推進体制整備事業)	205,000	205,000	0	0	
<p>・母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築並びに母子保健事業の推進に係る検討を行うため鳥取県健康対策協議会へ委託して鳥取県母子保健対策協議会及び母子保健関係健診医等従事者講習会を開催した。</p> <p>各年1回 1月23日同日開催 協議会 21名参加、講習会 33名参加</p>					
生活習慣病 予防対策費 計	205,000	205,000	0	0	

## (12) 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
母子寡婦福祉資金貸付事業費	113,125,000	96,693,667	0	16,431,333																															
<p>ア 母子福祉資金貸付金 母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するために貸し付けるもので、貸付申請者の実地調査、貸付前後の指導及び償還督促等を行った。 貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付申請</td> <td>114件</td> <td>76,832,600円</td> </tr> <tr> <td>新規貸付決定</td> <td>114件</td> <td>50,945,600円</td> </tr> <tr> <td>継続貸付</td> <td>78件</td> <td>40,530,000円</td> </tr> <tr> <td>貸付合計</td> <td>192件</td> <td>91,475,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 寡婦福祉資金貸付金 寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、安定した生活を営むことを目的として貸し付けるもので、貸付申請者の実地調査、貸付前後の指導及び償還督促等を行った。 貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付申請</td> <td>2件</td> <td>1,580,000円</td> </tr> <tr> <td>新規貸付決定</td> <td>2件</td> <td>1,580,000円</td> </tr> <tr> <td>継続貸付</td> <td>2件</td> <td>1,080,000円</td> </tr> <tr> <td>貸付合計</td> <td>4件</td> <td>2,660,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	件数	金額	貸付申請	114件	76,832,600円	新規貸付決定	114件	50,945,600円	継続貸付	78件	40,530,000円	貸付合計	192件	91,475,600円	区分	件数	金額	貸付申請	2件	1,580,000円	新規貸付決定	2件	1,580,000円	継続貸付	2件	1,080,000円	貸付合計	4件	2,660,000円
区分	件数	金額																																	
貸付申請	114件	76,832,600円																																	
新規貸付決定	114件	50,945,600円																																	
継続貸付	78件	40,530,000円																																	
貸付合計	192件	91,475,600円																																	
区分	件数	金額																																	
貸付申請	2件	1,580,000円																																	
新規貸付決定	2件	1,580,000円																																	
継続貸付	2件	1,080,000円																																	
貸付合計	4件	2,660,000円																																	
母子寡婦福祉資金貸付事業費計	113,125,000	96,693,667	0	16,431,333																															

9 予備費の充当調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

科目	事業名	総額	平成21年度継続費予算現額		支出済額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			予算計上額	前年度通 次繰越額				計	繰越金	特定財源	
										国庫支出金	起債
児童福祉施設費	喜多原学園改築事業	745,194,000	64,601,000	138,711,850	203,312,850	137,853,150	65,459,700	0	0	0	
合計		745,194,000	64,601,000	138,711,850	203,312,850	137,853,150	65,459,700	0	0	0	

(単位:円)

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翠年度 繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入 特定財源 国庫支出金	未収入 特定財源 国庫支出金	一般財源	
児童福祉総務費	鳥取砂丘こともの国ようこそ事業費	400,000,000	396,920,000	0	396,920,000	0	経済危機対策として国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して行う工事等について年度内工事完了が困難なため。
	保育専門学院給水設備改修事業費	13,292,000	12,557,000	0	12,557,000	0	改修工事に伴い断水を要し、長期休暇中(夏休み)に実施することとしたため。
	安心子育て支援サ―ビス体制緊急整備事業費	239,846,000	150,838,000	0	150,838,000	0	用地買収等に不測の日数を要し、年度内完成が困難となったため。
	社会的養護入所児等の生活向上環境改善事業費	203,696,000	13,167,000	0	13,167,000	0	実施設計等に時間を要し、工事着工が遅延したため、年度内完成が困難となったもの。
合計		856,834,000	573,482,000	0	573,482,000	0	

(単位:円)

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
民生手数料						
	計(節)					
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				450,580	保育専門学校
	目計				450,580	
衛生手数料						
	計(節)					
	本庁執行分計(目)		0		0	
	出納機関執行分計(目)				18,800	東部総合事務所(福祉保健局)、中部総合事務所(福祉保健局)
	目計				18,800	
	合計				469,380	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
民生費負担金									
	計(節)								
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			25,169,800	6,129,200	3,332,900	15,707,700		東部・中部・西部総合(福祉保健局)、倉吉、米子児童相談所、福祉相談センター
	目計			25,169,800	6,129,200	3,332,900	15,707,700		
衛生費負担金									
	計(節)								
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			3,523,416	3,229,000	0	294,416		東部・中部・西部総合(福祉保健局)
	目計			3,523,416	3,229,000	0	294,416		
	合計			28,693,216	9,358,200	3,332,900	16,002,116		

(2) 使用料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生使用料									
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		5,480,200	5,480,200	0	0		
		出納機関執行分計(目)		5,480,200	5,480,200	0	0		保育専門学院
		目計		147,000	147,000	0	0		
行政財産使用料			3	147,000	147,000	0	0		鳥取県行政財産使用料条例
		計(節)	3	147,000	147,000	0	0		
		本庁執行分計(目)		147,000	147,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		3,461,987	3,461,987	0	0		米子児童相談所、喜多原学園、保育専門学院、福祉相談センター
		目計		3,608,987	3,608,987	0	0		
		合計		9,089,187	9,089,187	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
民生手数料									
		児童福祉手数料	95	247,000	247,000	0	0		鳥取県立保育専門学院の設置及び管理に関する条例
		保育士養成施設試験手数料		199,800	199,800	0	0		鳥取県立保育専門学院の設置及び管理に関する条例
		保育士登録手数料	369	1,363,700	1,363,700	0	0		鳥取県手数料徴収条例
		保育士養成施設卒業証明書手数料	9	3,780	3,780	0	0		鳥取県手数料徴収条例
		計(節)	509	1,814,280	1,814,280	0	0		
		本庁執行分計(目)	509	1,814,280	1,814,280	0	0		
		出納機関執行分計(目)		1,814,280	1,814,280	0	0		
		目計		1,814,280	1,814,280	0	0		
衛生手数料									
		衛生事業許可等手数料	5	18,400	18,400	0	0		鳥取県手数料徴収条例
		計(節)	5	18,400	18,400	0	0		
		本庁執行分計(目)	5	18,400	18,400	0	0		
		出納機関執行分計(目)		18,400	18,400	0	0		
		目計		18,400	18,400	0	0		
		合計		1,832,680	1,832,680	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
生産物売払収入									
		計(節)	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)		26,100	26,100	0	0		
		出納機関執行分計(目)		26,100	26,100	0	0		喜多原学園
		目計		26,100	26,100	0	0		
		合計		26,100	26,100	0	0		

(5) 寄附金

該当なし

## (6) 諸収入(一般会計)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節	目	細節							
延滞金										
		計(節)								
		本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)			27,730	16,510	0	11,220		東部、西部総合(福保局)保育専門学院、喜多原学園
		目計			27,730	16,510	0	11,220		
弁償金					6,644,264	6,644,264				
		計(節)		0	6,644,264	6,644,264	0	0		
		本庁執行分計(目)		0	6,644,264	6,644,264	0	0		
		出納機関執行分計(目)			436,258	436,258	0	0		倉吉、米子児童相談所、福祉相談センター、喜多原学園
		目計			7,080,522	7,080,522	0	0		
雑入				503	5,105,506	1,904,760	421,614	2,779,132		
		児童扶養手当返納金								
		保育士試験問題コピー及び送料		1	1,840	0	0	1,840		
		雇用保険料(非常勤・臨職)		48	30,747	30,747	0	0		
		過年度負担金返還金		16	6,877,250	6,877,250	0	0		
		過年度補助金返還金		34	13,644,000	13,644,000	0	0		
		宝くじ助成事業助成金		1	8,137,500	8,137,500	0	0		
		児童養護施設入所児童の医療費の返納について		1	1,205	1,205	0	0		
		中国プロック母子自立支援員連絡協議会解散に伴う精算金		1	9,279	9,279				
		目計		605	33,807,327	30,604,741	421,614	2,780,972		
		本庁執行分計(目)								
		出納機関執行分計(目)			2,742,153	2,742,003	0	150		東部、中部、西部、日野部総合(福祉保健局)、倉吉、米子児童相談所、喜多原学園、保育専門学院、福祉相談センター
		目計			36,549,480	33,346,744	421,614	2,781,122		
合		計(一般会計)			43,657,732	40,443,776	421,614	2,792,342		

(単位:円)



## (6) 諸収入(特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
県預金利子									
		1	577,198	577,198	0	0			
		計(節)	1	577,198	577,198	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	577,198	577,198	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		577,198	577,198	0	0		
母子寡婦福祉 資金貸付金元 利収入									
		0	0	0	0	0			
		計(節)							
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		176,939,183	100,236,518		76,702,665		東部、中部、西部、 日野総合事務所 (福祉保健局)
		目計		176,939,183	100,236,518	0	76,702,665		
雑入									
		0	0	0	0	0			
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)		2,914,833	260,734	0	2,654,099		東部、中部、西部総 合事務所 (福祉保健局)
		目計		2,914,833	260,734	0	2,654,099		
		合計(特別会計)		180,431,214	101,074,450	0	79,356,764		

(単位:円)

13 税外収入未済額調べ(一般会計)

区分		通 年 度 分										現 年 度 分		収入未済 額 A+B	未 收 理 由					
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 済 額	未 済 額 B									
収入科目	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節	目 節				
民生費 負担金	計(節)	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		出納機関執行分計(目)	15,696,600	634,200	3,332,900	11,729,500	6,259,300	2,386,800	3,083,400	9,473,200	5,495,000	3,978,200	15,707,700	15,707,700	0	0	0	倉吉米子児童相談所、福祉相 センター		
		目計	15,696,600	634,200	3,332,900	11,729,500	6,259,300	2,386,800	3,083,400	9,473,200	5,495,000	3,978,200	15,707,700	15,707,700	0	0				
衛生費 負担金	計(節)																			
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		出納機関執行分計(目)	163,316	21,400	0	141,916	90,816	32,100	19,000	3,360,100	3,207,600	152,500	294,416	294,416	0	0	0	東部、西部総合事務所福祉保 健局		
		目計	163,316	21,400	0	141,916	90,816	32,100	19,000	3,360,100	3,207,600	152,500	294,416	294,416	0	0	0			
雑 入	計(節)	児童扶養手当返納金	2,950,176	111,000	421,614	2,417,562	1,444,362	338,510	634,690	2,155,330	1,793,760	361,570	2,779,132	2,779,132	0	0	0			
		保育士試験問題コピー及 び送料	1,840	0	0	1,840	1,840	0	0	0	0	0	1,840	1,840	0	0	0			
		雇用保険料(非常勤・臨時)	0	0	0	0	0	0	0	0	30,747	30,747	0	0	0	0	0			
		過年度負担金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,877,250	6,877,250	0	0	0	0	0			
		過年度補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	13,644,000	13,644,000	0	0	0	0	0			
		宝くじ助成事業助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,137,500	8,137,500	0	0	0	0	0			
		児童養護施設入所児童の 医療費の返納について	0	0	0	0	0	0	0	0	1,205	1,205	0	0	0	0	0			
		中国プロック母子自立支 援員連絡協議会解散に伴 う精算金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,279	9,279	0	0	0	0	0			
				計(節)	2,952,016	111,000	421,614	2,419,402	1,446,202	338,510	634,690	30,855,311	30,493,741	361,570	2,780,972	2,780,972	0	0	0	
				目計	2,952,016	111,000	421,614	2,419,402	1,446,202	338,510	634,690	30,855,311	30,493,741	361,570	2,780,972	2,780,972	0	0	0	
合 計(一般会計)			18,811,932	766,600	3,754,514	14,290,818	7,796,318	2,757,410	3,737,090	46,430,764	41,938,344	4,492,420	18,783,238	18,783,238	0	0				

(特別会計)

区分 収入科目 目	節 ・細節	過 年 度 分										現 年 度 分			未 收 理 由		
		前 年 度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の訂定年度内訳			訂定額	収入 済 額 B	収入未済 額 A+B						
						18年度 以前	19年度	20年度									
母子寡婦 福祉資金 貸付金 元 利収入																	
	計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)																
	出納機関執行分計(目)	82,239,997	14,316,480	0	67,923,517	55,536,357	6,336,102	5,451,058	94,699,186	85,920,038	8,779,148	76,702,665					東部総合 野(福祉保 健局)
	目計	82,239,997	14,316,480	0	67,923,517	55,536,357	6,336,102	5,451,058	94,699,186	85,920,038	8,779,148	76,702,665					
雑 入																	
	雑 入																
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)	2,857,113	231,974	0	2,625,139	2,594,309	12,290	18,540	57,720	28,760	28,960	2,654,099					東部総合 野(福祉保 健局)
	目計	2,857,113	231,974	0	2,625,139	2,594,309	12,290	18,540	57,720	28,760	28,960	2,654,099					
合 計(特別会計)		85,097,110	14,548,454	0	70,548,656	58,130,666	6,948,392	5,469,598	94,756,906	85,948,798	8,808,108	79,356,764					

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収入科目			債権管理事務 取扱要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
雑入	雑入	(児童扶養手当)	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度8月の現況届受付時において、変更事由発生の際の届出の必要性について周知徹底等を行い、債権発生未然防止に努めている。</li> <li>・滞納者の現況を把握するとともに、未納発生の際は、直ちに文書督促、電話及び訪問による納入指導を行った。</li> <li>・一括返納の困難な者に対し、分割納付による返納指導を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当方から個別徴収に出向いて、分割納付の了解を取り付ける等徐々に効果を得つつある。</li> </ul>
雑入	雑入	(鳥取県保育士試験問題写しのコピー代及び送料)	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、文書による督促を行ってきたが、滞納者が転居したことにより音信不通となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収には至らず、連絡もとれない状況にあるが、引き続き消息の把握に努める。</li> </ul>

15 税外収入不納欠損額調べ  
(一般会計)

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金				
		計(節)		
		本庁執行分計(目)	0	
		出納機関執行分計(目)	3,332,900	倉吉,米子児童相談所、福祉相談センター
		目計	3,332,900	
雑入	雑入	児童扶養手当返納金	421,614	地方自治法第236条第1項に基づく時効が成立したため。
		本庁執行分計(目)	421,614	
		出納機関執行分計(目)	0	
		目計	421,614	
		合計	3,754,514	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			限度額	当移事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	20年度までの執行額			債務負担行為の期間		合計 A+B			
							21年度執行額	22年度以降の執行予定額				
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成13年3月	平成14年度から平成21年度まで	589,000	円	20,990	413,330	2,778	0	416,108	円	
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成14年3月	平成15年度から平成22年度まで	680,000	円	15,982	313,470	1,216	410	315,096	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成15年3月	平成16年度から平成23年度まで	789,000	円	8,840	233,118	6,066	3,064	242,248	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成16年3月	平成17年度から平成24年度まで	533,000	円	10,400	139,582	7,804	2,252	149,638	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成17年3月	平成18年度から平成25年度まで	451,000	円	2,520	33,596	2,008	808	36,412	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成18年3月	平成19年度から平成26年度まで	288,000	円	5,466	65,482	20,742	18,850	105,074	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成19年3月	平成20年度から平成27年度まで	259,000	円	1,016	20,014	17,224	17,168	54,406	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成20年3月	平成21年度から平成28年度まで	363,000	円	0	0	4,200	4,224	8,424	円	2%
母子寡婦福祉資金利子補給事業	利子補給	平成21年3月	平成22年度から平成29年度まで	245,000	円	866	0	0	4,630	5,496	円	2%
福祉相談センター電話交換機等賃借料	使用料及び賃借料	平成17年3月	平成18年度から平成24年度まで	3,222,000	円	0	1,411,200	470,400	1,176,000	3,057,600	円	
福祉相談センター清掃業務委託	委託料	平成20年12月	平成21年度から平成23年度まで	10,521,000	円	0	0	3,113,208	6,226,416	9,339,624	円	
福祉相談センター(婦人相談所)給食業務委託	委託料	平成20年12月	平成21年度から平成23年度まで	16,653,000	円	0	0	4,364,313	12,288,687	16,653,000	円	
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	委託料	平成20年12月	平成21年度から平成23年度まで	14,145,000	円	0	0	3,961,233	10,183,767	14,145,000	円	
鳥取県立鳥取砂丘こどもの国管理運営委託	委託料	平成20年2月	平成21年度から平成25年度まで	387,440,000	円	0	0	76,000,000	304,000,000	380,000,000	円	
喜多原学園給食業務委託	委託料	平成20年12月	平成21年度から平成23年度まで	46,461,000	円	0	0	12,281,096	28,745,304	41,126,400	円	
ときめき・巡り逢いこー子いほー情報発信システム運営委託	委託料	平成20年3月	平成21年度から平成22年度まで	1,452,000	円	210,000	0	420,000	420,000	1,050,000	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成16年12月	平成17年度から平成18年度まで	146,346,000	円	0	101,276,998	0	0	101,276,998	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成17年12月	平成18年度から平成19年度まで	136,734,000	円	0	85,873,330	252,000	0	86,125,330	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成18年12月	平成19年度から平成20年度まで	131,958,000	円	0	92,399,000	15,726,000	1,536,000	109,661,000	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成19年12月	平成20年度から平成21年度まで	95,850,000	円	0	37,599,000	9,036,000	4,608,000	51,243,000	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成20年12月	平成21年度から平成22年度まで	79,320,000	円	0	8,629,000	25,578,000	40,656,000	74,863,000	円	
母子寡婦福祉資金貸付事業費	貸付金	平成21年12月	平成22年度から平成26年度まで	75,860,000	円	0	0	22,626,000	46,811,400	69,438,200	円	
合計				1,149,839,000	円	276,080	328,407,120	173,991,088	456,702,980	959,101,188	円	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
婦人福祉費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							22,000		福祉相談センター
目 計							22,000		
児童福祉総務費		単県	とっとり子育て 応援券事業	米子市 外40件	10/10	21.11.6外	1,935,500	とっとり子育て応援券 事業実施要綱	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,935,500		
出納機関執行分 計							248,000		米子、倉吉児童相談 所、保育専門学院、 福祉相談センター
目 計							2,183,500		
母子福祉費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							0		
目 計							0		
児童福祉施設費									
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分 計							157,660		喜多原学園
目 計							157,660		
合 計							2,363,160		

(2)補助金

予算科目(私立学校振興費)

①国補分

補助金等の名称 事業の内容	交付先	補助率 補助金	対象費 又は内示年月日 交付年月日	実績 又は内示年月日 完了年月日	手続 年月日	額の 年月日	確定 年月日	支出の状況		備考
								支出年月日	金額	
私立幼稚園運営費補助金		1,841,799,055	H21.5.29	H22.5.11				概算	H21.6.26	260,068,000
運営費に対する補助	学校法人愛真幼稚園 ほか22法人	定額 752,630,000	(H21.6.9 外) H22.3.1 外					概算	H21.9.4	130,030,000
心豊かな幼稚園づくり推進事業補助金	学校法人愛真幼稚園 ほか22法人	111,234,158	(H21.6.19) H22.3.17	H22.4.21 外				概算	H21.12.4	195,048,000
預かり保育、子育て支援事業等に対する補助	学校法人愛真幼稚園 ほか22法人	定額 65,520,000	H22.2.17					精算	H22.3.29	167,497,000
私立幼稚園特別支援教育研究推進事業補助金	学校法人愛真幼稚園 ほか13法人	44,957,026	H22.1.19	H22.5.10				概算	H22.5.17	△ 13,000
障がい児教育に対する補助	学校法人矢谷学園 ほか17法人	定額 39,144,000	H22.1.29 外 H22.2.25	H22.4.21 外				精算	H22.3.26	65,935,000
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金	学校法人愛真幼稚園 ほか17法人	20,287,234	H21.12.10 外					概算	H22.5.18	△ 415,000
環境整備に対する補助	学校法人愛真幼稚園 ほか17法人	定額 6,421,000	H22.1.18					精算	H22.5.18	39,212,000
本庁執行分計									H22.1.29	6,738,000
出納機関執行分計									H22.5.24	△ 317,000
国補分計										863,715,000
										0
										863,715,000

(単位:円)

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	内容	交付先	補助対象費	実施計画承認着 又は内示年月日 交付年月日	手続完了日 報告日	額の 年度	確定日	支出の状況		備考
								概算 精算 の別	支出年月日	
私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 (平成17年度)	学校法人翔英学園 ほか1法人	3,829,000 (補助率 1/3)	H21.7.31 外	H21.10.19	H21.10.19			精算	H21.1.14	1,276,000
老朽化した学校施設の修繕に対する補助		1,276,000	H21.7.28 外	H21.10.8 外	H21.10.8 外			精算	H22.5.18	23,898,000
私立高等学校等改築事業補助金 (平成14年度)	稲葉幼稚園	143,391,600 定額 23,898,000	H21.6.12 H21.7.1	H21.7.15 H22.2.22 H22.4.19	H22.5.7 H22.3.30			精算	H22.5.17	5,385,000
私立高等学校振興資金利子補給補助金 (平成11年度)	学校法人稲葉幼稚園	538,500,000 (補助率 1/100) 5,385,000	H22.3.2 H22.3.5 H22.3.19	H22.4.8	H22.5.7			精算	H22.5.17	5,385,000
施設整備にあつてはため借入れ資金に対する、利子負担の軽減を図るための補助		30,256,450 (補助率 1/3) 10,075,000	(H21.8.19) 外 H22.2.17 外 (H21.9.15) H22.3.3 外	H22.5.10	H22.5.10			概算 概算	H21.10.1 H22.3.12	4,838,000 5,237,000
私立幼稚園同時在園保育料軽減事業補助金 (平成12年度)	学校法人愛真幼稚園 ほか21法人	98,109,401 (補助率 1/4) 24,360,000	(H21.8.19) 外 H22.2.17 外 (H21.9.15) H22.3.3 外	H22.5.10	H22.5.10			概算 概算 精算	H21.10.1 H22.3.12 H22.5.17	12,096,000 12,279,000 △ 15,000
私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業補助金 (平成11年度)	学校法人愛真幼稚園 ほか22法人									
第3子の保育料軽減に対する補助										
本庁執行分計										64,994,000
出納機関執行分計										0
単県分計										64,994,000



予算科目(婦人福祉費)

①国補分 該当なし

②単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補助率及び補助金額	実施計画又は交付年度	承認日	着年月日	報告月	手続完了日	額年	確定年月日	支出の状況		備考	
											概算 精算 の別	支出年月日		金額
DV被害者等保護・支援事業補助金 (平成13年度)			10,172,359 (補助率10/10)	-						H22.5.12 外	概算 概算	H21.7.16 H21.7.23	1,815,100 2,584,000	
配偶者等からの暴力被害者の保護・支援を行う団体に対する経費補助			(補助率3/4) (補助率1/2)	H22.2.1 (H21.6.29 外) H22.2.2						- H22.5.7 外	概算 概算	H21.7.27 H21.10.29 H21.10.30 H21.11.6 H22.1.13 H22.1.28 H22.2.12	90,000 832,000 2,854,620 1,477,000 1,581,480 38,250 638,000	
DV被害者支援基金積立金助成事業費補助金 (平成21年度限り)		(福)鳥取県社会福祉協議会	1,000,000 (補助率10/10)	-						H22.5.14	概算	H22.1.12	△ 137,000 △ 2,002,528 △ 346,000	1,000,000
DV被害者等の自立に役立てるため創設されたDV被害者支援基金の積立金に対する助成			1,000,000	H21.12.14						-				
本庁執行分計				H21.12.28										
出納機関執行分計														10,424,922
単県分計														0
														10,424,922

(単位:円)

予算科目(児童福祉総務費)

①国補分

補助金等の名称	交付	先	補助率及び金額	実施又は交付年	申請又は交付月	承認日	着年月	了日	手額年月日	額の年月日	確定年月日	支出の状況		備考
												支出年月日	金額	
児童厚生施設等整備補助金			28,089,745	H21.6.22	H21.11.10		H21.11.10				国の確定待ち	H22.3.30	17,481,000	
放課後児童クラブを整備する市町村に対する補助	鳥取市、米子市		(補助率国1/3) (補助率県1/3)	H21.7.17 外										
放課後児童健全育成事業費補助金			17,481,000	H22.2.8	H22.4.2 外									
放課後児童クラブ事業を実施する市町村に対する補助	鳥取市ほか15市町村	一部	320,486,255								国の確定待ち	H22.1.12	213,651,000	
安心子ども基金特別対策事業補助金 (平成20年度)			2,283,750											
小学校内等において倉庫として使用されている空き教室等の改修等に対する補助	鳥取市		(補助率1/2)	H21.12.10										
安心子ども基金特別対策事業補助金 (平成20年度)			1,522,000	H22.1.13	H22.4.2									
子育て支援のための拠点施設の施設整備に対する補助	境港市		12,900,761	H21.12.9										
保育対策等促進事業費補助金			6,450,000	H22.1.6	H22.4.8									
保育対策促進事業を行う市町村に対する補助	鳥取市ほか14市町村	一部	102,511,901	(H21.9.11 外) H22.1.15 外							国の確定待ち	H22.1.26	52,148,000	
鳥取県地域子育て支援拠点事業費補助金			68,336,000	H22.1.13	H22.3.12									
地域子育て支援拠点事業を行う市町村に対する補助	鳥取市ほか15市町村	一部	224,108,863											
			(補助率国1/3) (補助率県1/3)	H21.8.18 外										
			149,402,000	H22.1.26	H22.4.2 外									

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	補助対象費	補助率	実施計画交付年月日	承認年月日	着年月日	完了年月日	報告年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
											概算私算の別	支出年月日		金額
事業内容 鳥取県安心こども基金特別対策事業 保育の質の向上のための研修事業等補助金	鳥取市、若桜町	800,460 (補助率1/2)		—	—	—	—	—	—	H22.5.13	精算	H22.5.20	394,000	新規
安心子ども基金特別対策事業 地域子育て創生事業補助金	鳥取市	260,662 (補助率10/10)		—	—	—	—	—	—	H22.5.12	精算	H22.5.19	260,000	新規
安心子ども基金特別対策事業 保育所緊急整備事業補助金	鳥取市、米子市	474,080,500 (補助率1/2)		—	—	—	—	—	—	H22.5.12	概算	H22.3.30	86,283,000	新規 明許繰越 ~H23.3.31 (150,756,000)
民間児童厚生施設等活動推進事業 補助金	鳥取市ほか1社会福祉法人	21,856,000 (補助率1/3)		—	—	—	—	—	—	—	概算	H22.1.19	14,570,000	
児童健全育成の拠点である児童厚生施設のうち、民営分の活動費の助成	倉吉市	14,570,000 (補助率1/3)		—	—	—	—	—	—	H22.5.26	概算	H22.1.19	20,276,000	
児童福祉施設併設型民間児童館 事業費補助金	鳥取市ほか9市町村	30,414,000 (補助率1/3)		—	—	—	—	—	—	—	概算	H22.1.19	6,512,000	
児童福祉施設に併設する児童厚生施設のうち、民営分の運営費及び活動費に補助している市町村に対し助成	鳥取市ほか9市町村	20,276,000 (補助率1/3)		—	—	—	—	—	—	—	概算	H22.1.19	154,190,000	戻入
地域組織活動育成費補助金	鳥取市ほか9市町村	9,769,000 (補助率1/3)		—	—	—	—	—	—	—	概算	H22.1.19	2,036,000	
社会的養護入所児等の生活向上 環境改善事業費補助金	鳥取こども学園ほか 34団体(市町村、施設、里親)	159,824,000 (補助率1/2)		—	—	—	—	—	—	—	概算	H21.12.8外	7,670,000	
社会的養護が必要な児童が入所している施設等に対する補助	鳥取市ほか9市町村	159,824,000 (補助率1/2)		—	—	—	—	—	—	—	精算	H22.5.21外	154,190,000	戻入
事業内容	鳥取市、若桜町	800,460 (補助率1/2)		—	—	—	—	—	—	H22.5.13	精算	H22.5.20	394,000	新規

補助金等の名称	内容	交付先	補経	補助対象	実施計画承認		着手	額の	確	定	支出の状況		備考
					交付	交付					年月日	金額	
児童家庭支援センター運営事業費補助金	児童家庭支援センターの運営に対する補助	(福)鳥取こども学園	11,797,000	11,797,000	H22.4.10	-	-	-	国の確定待ち	日	H21.6.4	4,708,000	
			(補助率国1/2) (補助率県1/2)	(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H22.2.26 (H21.5.19)	-	-	日	H22.3.16	7,089,000			
児童養護施設等退所児童支援体制整備事業費補助金	児童養護施設等退所児童の相互交流の実施に対する補助	鳥取県児童養護施設協議会	7,905,000	7,905,000	-	H22.4.9	-	-	国の確定待ち	日	H21.12.15 H22.3.5	3,953,000 3,952,000	
			(補助率国1/2) (補助率県1/2)	(補助率国1/2) (補助率県1/2)	H21.11.10 (H21.12.2)	-	-	日					
次世代育成支援対策施設整備費補助金(児童養護施設)	児童養護施設を整備する社会福祉法人に対する補助	(福)青谷福祉会	7,905,000	7,905,000	H22.1.6	H22.4.10	H22.4.30	H22.4.30	国の確定待ち	日	H22.3.19 H22.3.30	14,100,000 15,018,000	
			38,825,892	38,825,892	H21.9.1 (H21.9.10)	H21.12.2	国の確定待ち	日					
児童ふれあい交流促進事業補助金	親子の絆を深めるための事業を行う市町村に対する補助	境港市他7市町村	4,183,000	4,183,000	-	-	-	-	国の確定待ち	日	H22.1.19	2,784,000	
			(補助率国1/3) (補助率県1/3)	(補助率国1/3) (補助率県1/3)	H21.7.14 外 H22.1.6	H22.4.1 外	-	日	H22.3.30	2,000			
本庁執行分計													796,567,000
出納機関執行分計													4,518,000
国補分計													801,085,000

②単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象費	実施計画承認又は内示年月日 交付年月日	着年月日 完了年月日	手続年月日 了日	額の年 検査年月日	確定年月日 年月日	支出の状況		備考
								私算の別	金額	
子育て応援市町村交付金 (平成21年度)	鳥取市ほか18市町村	32,145,230 (補助率1/2)	- (H21.8.11外)	-	-	H22.5.20		H21.1.8 H22.3.31	17,186,000 264,000	219,000円 はH22年度 繰入で受 入
子育て支援に係る取組を行う市町村に対する交付金		16,063,000 (補助率1/2)	H22.2.19 外 (H21.12.16)	H22.4.5 外		-		H22.4.8 H22.5.31	△ 237,000 △ 1,150,000	
小規模放課後児童クラブ事業費補助金 (平成8年度)		68,835,508 (補助率1/2)	-	-		-		H22.1.12	34,416,000	
放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助	鳥取市ほか15市町村		H21.7.31 外			-				
子ども電話相談運営費助成事業費補助金 (平成15年度)	チャイルドラインうさぎのみみ	34,416,000	H21.12.14	H22.4.3 外		-		H21.6.2	350,000	
子ども電話相談を行う民間団体の運営費に対する補助		550,000	H21.5.12			H22.5.31				
鳥取県子どもメディア環境整備促進事業費補助金 (平成17年度)	(NPO)こども未来ネットワーク	300,000	H21.5.19	H22.5.25		-		H21.6.15	300,000	
子育て支援者等小集団への出前講座を実施する経費に対する補助		(補助率10/10)	H21.5.14			H22.5.14				
鳥取県認定こども園普及促進事業費補助金 (平成21年度)	学校法人 鳥取短期大学 学附属幼稚園 外 16 法人	392,891 定額	H21.6.1	H22.4.12		H22.4.27		H21.7.31 H21.9.29 H21.11.6	40,600 17,820 334,471	新規
認定こども園先進地視察等を行う私立幼稚園等に対する補助		392,891	-	-		-				
第55回中国地区保育研究大会補助金 (平成21年度)	鳥取県子ども家庭育み協会	6,741,646 定額	H21.5.25 外	H21.6.30 外		-		H22.5.21	250,000	新規
第55回中国地区保育研究大会の開催に要する経費		250,000	H21.6.22	H22.3.24		H22.5.12				

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	内容	交付先	補経	補助率及 補助金額	対象費 又は 交付金額	実施計画承認 又は 交付年月日	着年月日 完了 日	月報 月	手額 日	額の 月	確定 日	支出の状況		備考
												支出年月日	金額	
鳥取県人権・同和研修普及事業費補助金 (平成15年度)	人権・同和保育への取組みを研究・実践・成果の普及を図る	岩美町ほか2町		743,639						H22.5.14		H22.5.21	742,020	
				定額										
鳥取県保育所保育士等研修会開催事業補助金 (平成18年度)	保育士等が資質向上を図るために保育内容等の階層別の知識・技術の修得を促進するための補助	鳥取県子ども家庭育み協会		742,020		H21.7.1		H22.4.9		H22.5.12		H21.12.9	1,000,000	
				1,577,718										
鳥取県児童館連絡協議会補助金 (昭和63年度)	児童館職員の資質の向上を図るための鳥取県児童館連絡協議会の活動に対する補助	鳥取県児童館連絡協議会		1,000,000		H21.6.22		H22.4.21		H22.5.12		H21.6.1	1,000,000	
				1,000,000										
鳥取県親会補助金 (平成6年度)	里親又は里子に起因した損害賠償責任保険に加入する費用に対する補助	鳥取県里親会		355,400						H22.4.26		H21.5.26	589,000	
				定額										
児童自立生活援助事業費補助金 (平成21年度)	児童自立援助ホームの運営に対する補助	(福)鳥取こども学園		355,400		H22.3.30		H22.4.23		H22.4.26		H22.3.23	1,264,000	新規
				1,264,000										
児童自立定着指導事業費補助金 (平成13年度)	養護施設等を退所した児童のアフターケアに要する経費に対する補助	(福)鳥取こども学園 児童養護施設鳥取こども学園 外2施設		72,360						H22.5.13		H22.3.30 H22.5.24	20,500 51,860	平成13年度から国庫補助金→単県補助金
				定額										
				72,360		H21.5.13 外		H22.3.1 外		H22.3.10 外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	内容	交付先	補助対象費	実施計画承認年月日 又は内示年月日	着年月日 完了年月日	手続完了年月日 了日	額の確定年月日 検査・実地調査日	支出の状況		備考
								支出年月日	金額	
児童養護施設入所児童交流事業費補助金 (平成13年度)	児童養護施設入所児童が行うキャンプ、遠足等に対する補助	鳥取県児童養護施設協議会	445,000	-	-	-	H21.9.28	概算 H21.7.15	445,000	昭和57～委託事業として実施平成13年度から補助金に移行。
			定額	H21.6.29	-	-	-	-	概算 の別	
児童養護施設等処遇向上対策事業費補助金 (平成14年度)	国の職員配置基準を越えて職員を配置する経費に対する補助	(福)鳥取こども学園 児童養護施設鳥取こども学園 外5施設	21,359,984	-	-	-	H22.5.19	概算 H21.6.4 概算 H21.6.30 概算 H21.10.28	7,392,000 2,464,000 1,643,072	
			定額	H21.4.30 外	-	-	-	-	概算	9,860,912
鳥取県児童養護施設等入所児童自立支援事業費補助金 (平成13年度)	養護施設等入所児童の自動車免許取得及び大学進学等に要する費用に対する補助	因伯子供学園 外5施設1里親	21,359,984	H21.5.19 外	H22.4.27 外	-	H22.5.10 外	概算 H21.12.16 概算 H22.2.12 概算 H22.2.22 概算 H22.2.25 概算 H22.3.10 概算 H22.3.12 概算 H22.3.19	300,000 299,000 300,000 299,000 1,466,000 595,000 207,000	
			3,466,000	-	-	-	H22.4.5 外	概算 H21.12.16 概算 H22.2.12 概算 H22.2.22 概算 H22.2.25 概算 H22.3.10 概算 H22.3.12 概算 H22.3.19	300,000 299,000 300,000 299,000 1,466,000 595,000 207,000	
母子生活支援施設強化事業費補助金 (平成18年度)	母子生活支援施設が、国の配置基準を越えて母子指導員を配置するための経費	(福)倉吉東福祉会倉明園	1,060,800	-	-	-	H22.5.12	概算 H21.6.30 概算 H21.10.21	530,400 530,400	
			定額	H21.4.30	-	-	-	-	概算 H21.6.30 概算 H21.10.21	530,400 530,400
本庁執行分計			1,060,800	H21.6.12	H22.4.19	H22.5.11				
出納機関執行分計									82,537,455	
単県分計									484,559,000	
									567,096,455	

予算科目(児童措置費)

①国補分 該当なし

②単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補助対象費	実施又は交付の年度	計画承認年月日	着年月日	報告年月日	手続完了日	額の査定年月日	確定年月日	支出の状況		備考	
											概算・精算の別	支出年月日		金額
児童手当給付事業費県負担金			4,258,960,000								概算	H21.6.16	355,197,000	
児童手当法第18条第1項及び第2項の規定により、児童手当の支給に要する費用の一部を県が負担するもの		鳥取市ほか18市町村									概算	H21.9.29	349,734,000	
										精算	H21.2.4	198,997		
											概算	H22.2.26	449,695,311	
保育所運営費県負担金			1,154,825,308								概算	H21.7.28	191,853,000	
市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金		鳥取市ほか12市町村	3,614,242,380								概算	H21.10.23	191,853,000	
	(補助率1/4)										概算	H21.12.18	191,853,000	
											概算	H22.3.30	328,001,591	
平成20年度保育所運営費県負担金			903,560,591								精算	H22.6.15 外		
市町村が私立保育所に対して行う運営費支弁に係る県負担金の額の確定に伴う追加交付(平成20年度分)		倉吉市ほか4町村									精算	H22.3.15	3,323,001	
	(補助率1/4)													
			3,323,001											



補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	補助対象費	実施計画承認日 又は内示年月日	請定日 請定日	着年月日 完実年月日	月報月	了日 告日	手続日	額年 検査調	支出の状況		備考
										概算私 精算私 の別	支出年月日	
事業の内容及び内容 助産施設・母子生活支援施設 所措置負担金	鳥取市ほか3市	137,680,045	-	-	-	-	-	-	国の確定待ち	概算	H21.12.15	31,032,000
		(補助率1/4)	(H21.3.10外) H22.3.16外	-	-	-	-	-	-	概算	概算	H22.3.30
平成20年度助産施設・母子生活 支援施設入所措置負担金	米子市ほか1市	34,083,730	H22.3.24外	H22.6.22外	-	-	-	-	-	概算	H22.4.9	△ 989,473
		(補助率1/4)	(H20.3.12外) H21.2.10外 (H20.10.23)	H21.6.25外	-	-	-	-	-	精算	精算	H22.4.12
本庁執行分計												
出納機関執行分計												2,096,128,910
単県分計												0
												2,096,128,910

予算科目(母子福祉費)

①国補分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補経	補助率及び補助金	対象費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
										支出年月日	金額	
				22,175,000 (補助率3/4)		-			H22.5.14	概算 H22.1.15	8,882,000	
				16,629,000		(H21.12.7 外) H22.3.12 外			-	概算 H22.1.26	3,754,000	
						(H22.1.6 外) H22.3.18		H22.4.19 外		概算 H22.3.30	4,205,000	
										精算 H22.5.31	△ 212,000	
本庁執行分計										16,629,000		
出納機関執行分計										0		
国補分計										16,629,000		

②単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補経	補助率及び補助金	対象費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続完了年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
										支出年月日	金額	
				2,838,252 (補助率10/10)		-			H22.5.18	概算 H21.7.23	2,223,000	
						H21.5.28			-	概算 H22.1.14	780,000	
						H21.7.3		H22.5.10		精算 H22.5.26	△ 164,748	
				400,937 (補助率10/10)		-			H22.5.18	概算 H21.7.23	750,000	
				400,937		(H21.5.27) H22.3.24			-	精算 H22.5.26	△ 349,063	
						(H21.7.3) H22.3.26		H22.5.10				
本庁執行分計										3,239,189		
出納機関執行分計										0		
単県分計										3,239,189		

予算科目(母子衛生費)

①国補分 該当なし

②単県分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	内容	交付先	補助対象費及び補助率	実施又は交付年度	計画承認年月日	着完年月日	報告年月日	手続年月日	額の検査・査定	支出の状況		備考
										概算 精算 の別	支出年月日 金額	
鳥取県妊婦健康診査費助成事業補助金 (平成20年度)			158,972,870		-				H22.5.7	概算 H21.4.21	120,753,000	
市町村の実施する妊婦健康診査費助成事業に対する助成		市町村	(補助率:1/2) 79,477,000		H21.3.27 外					概算 H22.3.23	63,000	
平成21年度鳥取県お産・子育て環境づくり事業費補助金 (平成9年度)		日本助産師会鳥取県支部	740,000		H21.4.1		H22.4.20 外			概算 H22.3.29	△ 29,287,000	
会員の資質向上、県民の意識向上のための啓発事業に対する助成			(補助率:定額) 700,000		H21.3.27					精算 H22.5.24	△ 12,052,000	
本庁執行分計					H21.4.1		H22.4.9			概算 H21.4.14	700,000	
出納機関執行分計											80,177,000	
単県分計											0	
											80,177,000	

(単位:円)

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目 (社会教育総務費)

①国補分

補助金の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示		着手年月日	額の確定年月日		支出の状況		備考
					年月日	年月日		検査年月日	支出年月日	金額		
放課後子どもプラン推進事業費補助金	放課後の子どもも安全で健やかな活動場所を確保する。	市町村		補助率及び補助金額 運営委員会の設置・開催コーナーディスプレイの配設備品費 (補助率: 1/3) 18,112,000	交付申請年月日	完了年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日	H22.1.12	18,112,000	家庭・地域教育課から配当替	
					H21.7.31			国の確定待ち				
					H21.12.14	H22.4.3				18,112,000		
	本庁執行分計											
	出納機関執行分計											
	国補分計									18,112,000		

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料  
(一般会計)

予 算 科 目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等 年月日 (開標年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			支出 年月日	金 額	
社会福祉総務費										
予定価格が20万円未満のもの									0	
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									0	
目 計									3,996,750	福祉相談センター
3,996,750									3,996,750	
婦人福祉費	単果	ステップハウス運営事業委託		(H21.4.1) H21.4.1 11,188,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	— (免除)	H22.3.31 H22.5.12	概算 H21.7.3 概算 H21.10.30 精算 H22.5.27	5,396,000 5,396,000 △ 841,481	婦人保護事業の委託実績及びDV被害者に対する処遇等の知識がある法人は他にないため。
予定価格が20万円未満のもの									0	
本庁執行分計									9,950,519	
出納機関執行分計									15,776,907	福祉相談センター
目 計									25,727,326	
4,000,000			(株)セイ 堂デザイン	(H21.7.27) 4,000,000	H21.7.27 ~ H21.9.30	H21.6.18 (免除)	H21.9.30 H21.10.16	精算 H21.10.30	4,000,000	企画コンペにより選定し、企画が優れていた者と契約を締結した。
1,668,450	単果	とっとり子育て応援バスポート事業システム保守管理業務	(株)エッグ	(H21.4.1) 1,648,500	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.3.26 (免除)	H22.3.31 H22.4.12	精算 H21.10.23 精算 H22.4.21	824,000 824,500	システム構築業者であり、円滑な運用が可能であるため。
388,500	単果	とっとり子育て応援バスポート事業システム改修業務	(株)エッグ	(H21.5.20) 388,500	H21.5.20 ~ H21.6.8	H21.5.13 (免除)	H21.6.8	精算 H21.7.22	388,500	
2,688,000	単果	出合いイベント情報発信システム運営業務	セコム山陰株式会社	(H20.9.4) 1,050,000	H20.9.4 ~ H23.3.31	H20.8.27 (免除)	H22.3.31 H22.4.6	精算 H21.10.16 H22.4.21	210,000 210,000	債務負担行為H21~H22
387,440,000	単果	鳥取砂丘こども園管理運営に係る委託料	(財)鳥取県観光事業団	(H21.3.17) 380,000,000	H21.4.1 ~ H26.3.31	— 公募		前金 H21.6.2 前金 H21.7.15 前金 H21.10.15 前金 H22.1.19	16,086,000 15,429,000 22,544,000 21,941,000	指定管理者制度により協定書を締結 債務負担行為H21~H25
10,290,000	単果	鳥取砂丘こども園旧施設解体工事等に係る実施設計委託	(株)山下設計工房						3,080,000	総務課へ配当替 繰越(22年4月23日まで) H21→H22 7,210,000
14,250,000	国補	鳥取砂丘こども園遊具修繕等業務に係る委託料	(株)ジャックエツ松江店	(H21.3.23) 8,158,500	H21.3.23 ~ H23.2.28	H22.3.17 (免除)				繰越(23年2月28日まで) H21→H22 8,347,500
8,347,500	国補			(H22.4.30) 8,347,500	H21.3.23 ~ H23.2.28	指				

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)	契約期間						
児童福祉総務費	国庫	鳥取砂丘子ども の国産気機関車 修繕等業務に係 る委託料	後藤工業 (株)	14,000,000	(H21.3.31)	H21.3.31	H22.3.19					繰越(23年2月28日まで) H21→H22 13,545,000
					(H21.3.31)	~ H23.2.28	1,355,000					
	国庫	市町村 保育リーダー 養成研修 事業委託料	鳥取大学	852,000	(H21.7.17)	H21.7.17	随	H22.3.31	概算	H21.8.4	852,000	市町村保育リーダーが保育所、保育士を支援するために 必要な専門性及び指導力を向上させるよう実施するもの であり、専門研修や事例研究を通じた実践的指導を長期 間にわたり実施できるのは、当該大学しかないため。
						~	(免除)	H22.5.12	概算			
	単県	鳥取県 職員研修会 開催事業	鳥取県 子ども 家庭育み 協会	1,000,000	(H21.7.2)	H21.7.2	随	H22.3.31	概算	H21.12.10	500,000	保育問題について特別な知識及び情報を有する団体と認 められ、かつ県内の保育所保育士で構成されているた め、保育現場の実情に応じた研修会を行うことが可能で あり、このような団体は他にないため。
						~ H22.3.31	(免除)	H22.5.12	概算	H22.1.21	500,000	
	単県	鳥取県 保育研究会 委託	鳥取県 人権保育 連絡会	500,000	(H21.9.17)	H21.9.17	随	H22.3.31	概算	H21.12.8	500,000	本県における人権保育の推進・発展のため、人権 保育内容の創造と研究会への積極的な参加等 諸活動を行う唯一の団体であるため
						~ H22.3.31	(免除)	H22.5.10	精算	H22.5.21	△ 70,200	
	単県	イキイキ「さとお や」事業の里子 の運営環境の充 実事業委託料	里親			H21.4.1	随	H21.7.30	精算	H21.8.5	231,176	
					実績	~ H22.3.31	(免除)	H21.7.30	外			
単県	家庭生活体験事 業委託料	里親		実績	H21.4.1	随	H21.5.19	精算	H21.5.25	1,821,150		
					~ H22.3.31	(免除)	H21.5.19	外				
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計										1,753,608		
出納機関執行分計										91,624,734		
目計										24,057,976		
										115,682,710		

福祉相談センター、倉吉・米子児童相談所、保育専門学  
院、西部福祉保健局、中部県土整備局

予算科目 (目)	国庫 単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格 (契約年月日) 契約期間 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
							支出 年月日	金額	支出 区分			
児童措置費 原価が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	国庫	児童保護措置費 委託料	児童養護 施設とつと り子ども学 園外	実績 (H21.4.1 ~ H22.3.31)	一 (免除)	H21.6.1 外 H21.6.1	1,227,423,404	H21.4.20外	1,227,423,404			
				(H21.4.1 ~ H22.3.31)	一 (免除)	随	433,612		433,612			
							1,227,857,016		1,227,857,016			
							1,276,479,855		1,276,479,855			
母子福祉費	国庫	母子家庭等日常生活支援事業委託(派遣手当)	(財)鳥取県連合母子会	(H21.4.1 ~ H22.3.31)	一 (免除)	H22.3.31	300,000 △ 228,460	H21.4.30 H22.5.26	300,000 △ 228,460	県内の母子家庭を組織する唯一の団体であり、母子養護施設との連携が密接であり、円滑な事業実施が見込まれる。		
				(H21.7.6 ~ H22.3.31)	一 (免除)	随	4,428,300	H21.8.18 H22.5.26	4,428,300 △ 1,554,206	県内の母子家庭を組織する唯一の団体であり、母子養護施設と最も深い関わりを持っているため。		
	国庫	ひとり親家庭等戸別訪問事業委託	(財)鳥取県連合母子会	(H21.11.25 ~ H22.3.31)	一 (免除)	H22.3.31	4,077,000	H21.12.11 H22.5.26	2,577,000 △ 1,758,836	県内の母子家庭を組織する唯一の団体であり、母子養護施設と最も深い関わりを持っているため。		
				(H21.4.1 ~ H22.3.31)	一 (免除)	随	789,000	H21.8.4 H22.5.26	789,000 △ 259,823	鳥取県連合母子会は、地域の母子、寡婦家庭との連携が密接であり、情報提供が円滑に行われることが見込まれるため。		
	単県	児童扶養手当支給情報システム保守管理業務委託	(財)鳥取県情報センター	(H21.4.1 ~ H22.3.31)	一 (免除)	H21.9.30 ほか H21.10.1	692,055	H21.10.15 H22.5.20	346,000 346,055	システム開発を手がけていること及び手当の支払について情報センターの管理する財務端末との連携システムで口座払しているため		
							0		0			
	目計							4,985,530		4,985,530		
								4,985,530		4,985,530		
	児童福祉施設費	国庫	県立喜多原学園 改築工事に係る 設計意図伝達	県立喜多原学園 改築工事に係る 工事監理		( )		433,500		433,500	総務課配当替え H21現年 433,500	
						( )						
					( )		500,120		500,120			総務課配当替え H21現年 500,120 H21通次 1,425,880
					( )		0		0			
児童福祉施設費 原価が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計	国庫				( )		933,620		933,620			
					( )		14,251,146		14,251,146		喜多原学園	
					( )		15,184,766		15,184,766			

予算科目 (目)	国補 単費 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
母子衛生費	単費	先天性代謝異常 検査等委託料	(財) 岡山県健康づくり財 団	@2,220 (H21.04.01) @2,115 ~ H22.3.31	H21.4.1 ~ H22.3.31		H21.4.30 外	精算	H21.5.20 外	13,659,829	
		不妊専門相談セ ンター運営事業 委託料	鳥取県立 中央病院	(H21.04.01) 223,600及び @6,785外	H21.4.1 ~ H22.3.31		H22.3.31	精算	H22.5.18	780,530	
							H22.4.30			108,421	
特定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計										14,549,780	
出納機関執行分計 目計										0	
										14,549,780	
特定疾患対策費 特定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計	国補	小児慢性特定疾患 医療費審査支払事 務委託料	県国民健康 保険団体連 合会外1	(H21.4.1) @111,800外	H21.4.1 ~ H22.3.31		H21.4.30外	精算	H21.5.20 外	538,008	個人情報を管理するという特殊性があり、現在 までの実績があるため
							H21.5.8外			0	
											538,008
出納機関執行分計 目計										0	
										538,008	
生活習慣病予防対策費 特定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計	単費	県健康対策調 査研究事業委託 料	県健康対 策協議会	( )	( )		( )			205,000	健康政策課配当替え
										0	
											205,000
出納機関執行分計 目計										0	
合計										205,000	
										1,457,349,725	



(特別会計)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	単 県	母子寡婦福祉資金貸 付金償還事務電算処 理委託料	(財)鳥取県情報セ ンター	1,071,092 (H21.4.1) 1,071,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	H21.3.25 (免除)	H21.6.30 ほか H21.6.30 ほか H22.2.26	H21.7.24 H21.10.15 H22.1.14 H22.4.23 H22.3.8	精算 精算 精算 精算 精算	267,750 267,750 267,750 267,750 389,655	システム開発を手がけて いること及びデータを保 持していること等による。	
予定価格が20万円 未満のもの	単 県	母子寡婦福祉資金シ ステム改修(制度改正に 伴う改修)業務	(財)鳥取県情報セ ンター	389,655 (H21.12.17)	H21.12.17 ~ H22.2.26	— (免除)	H22.2.26			0		システム開発を手がけて いること及びデータを保 持していること等による。
本庁執行分計										0		
出納機関執行分計										1,460,655		
目計										0		
合計										1,460,655		

(4-1-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
財産管理費	単 県	鳥取砂丘こどもの国 レールトレイン駅舎修 繕に係る委託料	(株)大佐古組	499,800 (H22.1.21) 499,800	H22.1.21 ~ H22.3.26	— (免除)	H22.3.24 H22.3.24	H22.4.2	精算	499,800	総務課から配当替	
予定価格が20万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										0		
出納機関執行分計										499,800		
目計										0		
合計										499,800		

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
社会福祉総務費	単県	鳥取砂丘こどもの園管 理棟中央監視盤タッチ パネル修繕に係る委託 料	大和設備(株)	351,750	(H22.1.27)H22.1.27 351,750 ~ H22.3.30	- (免除)	H22.3.29	精算	H22.4.8	351,750	福祉保健課から配当替	
予定価格が20万円 未満のもの						随	H22.3.31			0		
本庁執行分計										351,750		
出納機関執行分計										0		
目計										351,750		
児童福祉総務費												
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計										37,484		
出納機関執行分計										37,484		
目計										0		
労政総務費	単県	子育て応援隊(企業・ 店舗)育成事業業務委 託	鳥取商店街連合会	2,646,000	(H21.6.1) 2,646,000 ~ H22.3.31	H21.5.22 (免除)	H22.3.31	概算	H21.9.24	1,588,000	(雇用人材総室から配当 替)事業目的を達成する 団体として適当であると 判断。	
						随	H22.5.12	精算	H22.5.24	529,000		
						随	H22.5.12	概算	H21.8.24	1,587,800	(雇用人材総室から配当 替)企業コンベンを実施し、 審査の結果、企画内容 が優れていた者と契約。	
						随	H22.3.31	概算	H22.3.12	703,200		
	単県	子育て応援隊(企業・ 店舗)育成事業業務委 託	特定非営利活動法人未 来	2,291,000	(H21.7.31) 2,291,000 ~ H22.3.31	H21.7.21 (免除)	H22.3.31	概算	H21.8.24	1,644,300	(雇用人材総室から配当 替)企業コンベンを実施し、 審査の結果、企画内容 が優れていた者と契約。	
						随	H22.5.19	概算	H21.8.24	763,700		
						随	H22.5.19	概算	H22.3.12	521,000	(雇用人材総室から配当 替)委託団体と募集等を 行い、申込みがあった団 体と契約。	
	単県	子育て王情報発信 事業業務委託	特定非営利活動法人未 来	2,408,000	(H21.7.31) 2,408,000 ~ H22.3.31	H21.7.21 (免除)	H22.3.31	概算	H22.3.12	521,000	(雇用人材総室から配当 替)委託団体と募集等を 行い、申込みがあった団 体と契約。	
						随	H22.5.19	概算	H22.3.12	786,600		
	単県	子育て応援隊(企業・ 店舗)育成事業業務委 託(西部)に係る委託	特定非営利活動法人え がさサポート Leaf&C HUCHU	552,000	(H22.1.29) 521,000 ~ H22.3.31	H22.1.28 (免除)	H22.3.31	概算	H22.3.12	521,000	(雇用人材総室から配当 替)委託団体と募集等を 行い、申込みがあった団 体と契約。	
						随	H22.5.19	概算	H22.3.12	0		
予定価格が20万円 未満のもの										0		
本庁執行分計										7,866,000		



18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単位の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約締結 締約年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 了 年 月 日 履 行 後 査 年 月 日	更 変 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			
児童福祉総務費 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計			( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )				0	14,100,828 14,100,828		福祉相談センター、倉吉児童相談所	
児童福祉施設費	国庫	県立喜多原学園改築(第 2期)校舎・車庫倉庫 建築、校舎解体)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )				23,072,050	11,999,100		総務課へ配当替 H21現年 23,072,050 H21通次 94,147,050	
本庁執行分計 出納機関執行分計 目 合 計	国庫	県立喜多原学園改築(第 2期)校舎・プール 設備)	( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )				35,011,150 0 35,011,150 49,111,978			総務課へ配当替 H21現年 11,999,100	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国庫 単位の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約締結 締約年月日)	請 負 人	支 出 の 状 況			完 了 年 月 日 履 行 後 査 年 月 日	更 変 (解 除) の 理 由 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			
社会福祉総務費 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計			( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )				0 1,393,350 1,393,350			福祉保健課より配当替	
			( ) ( ) ( ) ( )	( ) ( ) ( ) ( )	~	( ) ( )							倉吉児童相談所、保育専門学院	

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通 財産の区 分	機関又は施設の 名称	所 在 地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備 考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登 記 年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)			
														増加	減少
行政財産	臺多原学園	米子市泉706	46,759.37	不明	増加	H						46,759.37	不明		
					減少	H									
	保育専門学院	倉吉市南昭和町15	11,220.88	不明	増加	H						11,220.88	不明		
					減少	H									
	倉吉児童相談所	倉吉市宮川町2丁目 36	832.76	不明	増加	H						832.76	不明		
					減少	H									
	米子児童相談所	米子市博労町4丁目 50-53	2,330.54	不明	増加	H						2,330.54	不明		
					減少	H									
	福祉相談セン ター	鳥取市江津318- 1	7,440.59	不明	増加								7,440.59	不明	
					減少										
鳥取砂丘こども の国	鳥取市浜坂1157 -1外	193,315.49	不明	増加	H							193,315.49	不明		
				減少	H										
合計			261,899.63									261,899.63			

イ 建物

(平成22年3月31日現在)

行政・普通 財産の区 分	機関名又は施 設名等	所 在 地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登 記 年 月 日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	喜多原学園	米子市泉706	3,221.35	不明	増加				H		3,221.35	不明	
	保育専門学院	倉吉市南昭和町 15	2,392.11	不明	増加	H			H		2,392.11	不明	
	倉吉児童相談 所	倉吉市宮川町2 丁目36	409.67	不明	増加	H			H		409.67	不明	
	米子児童相談 所	米子市博労町4 丁目50-53	482.48	不明	増加	H			H		482.48	不明	
	福祉相談セン ター	鳥取市江津318 -1	1,637.65	不明	増加	H			H		1,637.65	不明	
	鳥取砂丘こども の国	鳥取市浜坂115 7-1外	7,127.20	不明	増加	H			H		7,127.20	不明	
	合計		15,270.46								15,270.46		

ウ 山林  
 エ 不動産売却等  
 オ 財産の交換  
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
 キ 物 権  
 ク 無体財産権  
 ケ 有価証券  
 コ 出資による権利

該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし

## (2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 25,021	円 312,560	円 212,650	124,931	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	25,021	312,560	212,650	124,931	

## (3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
安心こども基金	円 431,539,000	円 966,154,096	円 0	1,397,693,096	
鳥取県妊婦健康診査支援基金	353,200,000	1,565,366	20,000	354,745,366	
合 計	784,739,000	967,719,462	20,000	1,752,438,462	

## (4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
行政財産使用料	円 72,000	4	円 247,805	4	円 46,625	1	円 273,180	7	
こどもの国配電線設備	0	0	96,000	1	0	0	96,000	1	こどもの国
中央病院関連用地電柱	0	0	12,000	1	0	0	12,000	1	
喜多原学園電柱	30,000	1	0	0	30,000	1	0	0	喜多原学園
喜多原学園電柱	18,000	1	0	0	9,000	0	9,000	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	6,000	1	0	0	1,500	0	4,500	1	喜多原学園
喜多原学園電柱	0	0	6,125	1	125	0	6,000	1	喜多原学園
保育専門学院電柱	18,000	1	6,000	0	6,000	0	18,000	1	保育専門学院
保育専門学自動販売機	0	0	127,680	1	0	0	127,680	1	保育専門学院
母子福祉資金貸付	730,103,055	1,418	90,560,600	112	88,544,784	128	732,118,871	1,402	
母子福祉資金貸付	352,609,492	599	49,661,800	63	43,086,756	61	359,184,536	601	東部福祉保健局
母子福祉資金貸付	155,035,210	375	17,348,000	22	17,775,895	17	154,607,315	380	中部福祉保健局
母子福祉資金貸付	214,241,155	426	21,364,800	26	26,716,105	49	208,889,850	403	西部福祉保健局
母子福祉資金貸付	8,217,198	18	2,186,000	1	966,028	1	9,437,170	18	日野福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	43,894,879	70	2,660,000	2	6,121,385	10	40,433,494	62	

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
寡婦福祉資金貸付	18,695,362	25	1,020,000	1	2,640,740	6	17,074,622	20	東部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	9,981,772	24	1,640,000	1	1,380,854	2	10,240,918	23	中部福祉保健局
寡婦福祉資金貸付	15,217,745	21	0	0	2,099,791	2	13,117,954	19	西部福祉保健局
過誤払返納金(児童扶養手当)	9,902,810	17	0	0	1,446,090	5	8,456,720	12	
高等技能訓練促進費返納金	0	0	211,500	3	0	0	211,500	3	中部福祉保健局
合計	783,972,744	1,509	93,679,905	121	96,158,884	144	781,493,765	1,486	



20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏 所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-1 鳥取砂丘こどもの國	本柱8本 支柱8条	H21.3.30	H11.4.1	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額	24,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 天野 浩一	
							月額・年額	24,000	鳥取市浜坂1390番地 国民宿舎ニュー砂丘荘 代表者 近藤 ちい子	
	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等設置のため	鳥取市浜坂1390-245の一 部	185㎡	H21.3.27	H11.4.1	H21.4.1 ~ H22.3.31	0	0	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 天野 浩一	
	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津字西皆竹318-1	電柱2本	H21.4.27	H17.6.7	H21.4.1 ~ H26.3.31	月額・年額	3,000	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所 所長 天野 浩一	
計								27,000		
合計								27,000		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所氏名				
做いフライス盤	1	シンボ工業 WCM-02B	H21.4.1 ~ H26.3.31	0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団		鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため		
台車式電気炉	1	GRL-40型	H21.4.1 ~ H26.3.31	0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団		鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため		
ビデオプロジェクト	1	ビクターD-IL Aプロジェクト DLA-GIO	H21.4.1 ~ H26.3.31	0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団		鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため		
電話機器(電子交換機) 電話機器外	1	日立C×8000S	H21.4.1 ~ H26.3.31	0	0	鳥取市栄町606番地 (財)鳥取県観光事業団		鳥取砂丘こどもの国の 管理運営のため		
合計				0	0					

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	単価	本年度の借料		
土地	園地	鳥取砂丘こどもの国取付 正面道路敷として	鳥取市浜坂字柳 茶屋1157-115の 一部	1,446.80	有	H20.4.1 ~ H25.3.31	1,446.80	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国まで の取付道路敷地として	鳥取市浜坂字柳 茶屋1157-133	21.50	有	H21.4.1 ~ H25.3.31	0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国遊歩 道敷地として	鳥取市浜坂字東 浜1390-230の一 部	2,305.49	有	H21.4.1 ~ H26.3.31	0	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 竹内 功	
合計								0		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし

(2)職員駐車場  
ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積	貸付(使用)料(月額)
		(㎡)	(円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

イ 異動状況  
(行政・普通財産)

月別	月初日	減			増			月末日	調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免				
	人	人	人	人	人	人	人	円			
4月	10	0		0		10		10,000			
5月	10	0		0		10		10,000			
6月	10	0		0		10		10,000			
7月	10	0		0		10		10,000			
8月	10	0		0		10		10,000			
9月	10	0		0		10		10,000			
10月	10	0		0		10		10,000			
11月	10	0		0		10		10,000			
12月	10	0		0		10		10,000			
1月	10	0		0		10		10,000			
2月	10	0		0		10		10,000			
3月	10	0		0		10		10,000			
合計								120,000	120,000円	0円	

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
母子福祉資金貸付金	個人	803,939,380	91,475,600	93,146,329	0	0	802,268,651	
寡婦福祉資金貸付金	個人	51,939,100	2,660,000	6,901,630	0	0	47,697,470	
合計		855,878,480	94,135,600	100,047,959	0	0	849,966,121	

(2) 償還状況

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	803,939,380	91,475,600	72,744,864	13,079,716	0	0	59,665,148		
			88,550,648	80,066,613	0	0	8,484,035		
			161,295,512	93,146,329	0	0	68,149,183	734,119,468	
利子			1,190,959	118,845	0	0	1,072,114		
			25,869	23,552	0	0	2,317		
			1,216,828	142,397	0	0	1,074,431		
合計			162,512,340	93,288,726	0	0	69,223,614		

(寡婦福祉資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	51,939,100	2,660,000	7,898,405	1,077,122	0	0	6,821,283		
			6,117,086	5,824,508	0	0	292,578		
			14,015,491	6,901,630	0	0	7,113,861	40,583,609	
利子			405,769	40,797	0	0	364,972		
			5,583	5,365	0	0	218		
			411,352	46,162	0	0	365,190		
合計			14,426,843	6,947,792	0	0	7,479,051		

28 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし
------

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特になし
------

